

# 有価証券報告書

第 64 期

自 平成21年12月 1 日  
至 平成22年 8 月31日

大阪市中央区博労町二丁目 3 番 9 号

**ヤマト インターナショナル株式会社**

E00600

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	19
(4) ライツプランの内容	19
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(6) 所有者別状況	20
(7) 大株主の状況	20
(8) 議決権の状況	22
(9) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	29
第5 経理の状況	34
1. 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	64
2. 財務諸表等	65
(1) 財務諸表	65
(2) 主な資産及び負債の内容	85
(3) その他	88
第6 提出会社の株式事務の概要	89
第7 提出会社の参考情報	90
1. 提出会社の親会社等の情報	90
2. その他の参考情報	90
第二部 提出会社の保証会社等の情報	91

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年11月26日
【事業年度】	第64期（自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日）
【会社名】	ヤマト インターナショナル株式会社
【英訳名】	YAMATO INTERNATIONAL INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 盤若 智基
【本店の所在の場所】	大阪府中央区博労町二丁目3番9号
【電話番号】	大阪 (6267)7382番(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 高橋 俊輔
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区平和島五丁目1番1号
【電話番号】	東京 (5493)5629番(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 高橋 俊輔
【縦覧に供する場所】	ヤマト インターナショナル株式会社 東京本社 (東京都大田区平和島五丁目1番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第59期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年8月
売上高	千円	21,764,844	23,632,336	24,879,861	24,406,786	22,557,279	16,563,248
経常利益	千円	2,247,130	2,727,198	2,869,928	2,379,996	1,107,650	990,940
当期純利益	千円	1,265,691	1,588,649	1,625,147	1,206,282	350,898	522,568
純資産額	千円	18,758,288	19,937,359	20,735,525	20,298,147	20,179,072	20,470,831
総資産額	千円	28,889,038	29,714,702	30,636,994	30,179,339	27,971,082	27,967,642
1株当たり純資産額	円	834.20	888.30	924.01	948.40	946.73	960.46
1株当たり当期純利益金額	円	55.32	70.76	72.41	55.12	16.42	24.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	64.9	67.1	67.7	67.3	72.1	73.2
自己資本利益率	%	7.0	8.2	8.0	5.9	1.7	2.6
株価収益率	倍	16.3	13.9	9.7	7.6	20.1	13.6
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	2,179,439	1,932,481	1,750,281	2,013,363	174,216	2,730,804
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	△483,532	△294,110	△426,070	△701,476	△540,846	△340,938
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	△826,864	△1,052,161	△635,261	△1,323,675	△598,770	△192,395
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	5,970,915	6,566,082	7,258,758	7,248,992	6,258,579	8,453,712
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	574 [819]	563 [901]	570 [1,008]	546 [1,079]	526 [1,185]	514 [1,210]

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第59期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年 8月
売上高	千円	21,698,941	23,597,157	24,870,390	24,406,786	22,557,279	16,563,248
経常利益	千円	2,194,834	2,686,587	2,848,499	2,362,127	1,051,490	946,709
当期純利益	千円	1,235,092	1,575,036	1,616,459	1,201,202	327,019	495,598
資本金	千円	4,917,652	4,917,652	4,917,652	4,917,652	4,917,652	4,917,652
発行済株式総数	千株	22,502	22,502	22,502	22,502	22,502	22,502
純資産額	千円	18,620,917	19,746,187	20,513,600	20,063,700	20,021,659	20,293,818
総資産額	千円	28,701,969	29,495,832	30,366,338	29,866,473	27,767,415	27,750,139
1株当たり純資産額	円	828.09	879.78	914.12	937.45	939.35	952.16
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)	円	16.00 (7.00)	22.00 (9.00)	27.00 (11.00)	24.00 (12.00)	18.00 (9.00)	11.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額	円	53.96	70.16	72.03	54.89	15.30	23.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円	-	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	64.9	66.9	67.6	67.2	72.1	73.1
自己資本利益率	%	6.8	8.2	8.0	5.9	1.6	2.5
株価収益率	倍	16.7	14.0	9.7	7.7	21.6	14.4
配当性向	%	29.7	31.4	37.5	43.7	117.6	47.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	239 [722]	231 [802]	232 [912]	231 [984]	229 [1,105]	228 [1,136]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第60期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部への上場記念配当2円を含んでおります。

3. 第61期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部銘柄への指定変更記念配当5円を含んでおります。

4. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していませんので記載していません。

5. 第60期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6. 第64期は、決算期変更により平成21年12月1日から平成22年8月31日までの9ヶ月間となっております。

## 2 【沿革】

昭和22年6月	盤若友治が昭和12年6月に創設したワイシャツ縫製を営む盤若商店を改組し、(株)ヤマト被服工業所を設立（大阪市東成区）
昭和28年12月	商号をヤマトシャツ(株)に変更
昭和31年9月	(株)たからやと合併
昭和32年2月	大阪市東区南久宝寺町に本社を移転
昭和38年8月	香港よりクロコダイル商標の商品（布帛シャツ、ニットシャツ）を輸入して販売を開始
昭和43年10月	大阪市東区（現 中央区）博労町に本社を竣工し、移転
昭和49年5月	(株)大阪プレスを吸収合併
昭和52年2月	当社全額出資による(株)ヤマトインターナショナル（昭和57年3月ヤマト マーチャンダイジング(株)に商号変更（大阪市中央区博労町））を設立（現・連結子会社）
昭和54年5月	九州地区販売強化のため、福岡市博多区に福岡営業所を設置
昭和54年7月	クロコダイル商標をリセーミン カンパニイ セイデイリアンバーハッド（シンガポール共和国）より買取
昭和55年5月	日本証券業協会大阪地区協会に店頭売買銘柄として登録し、株式を公開
昭和57年3月	商号をヤマト インターナショナル(株)に変更
昭和57年7月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和62年5月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成元年12月	東京支店を東京本社（大田区平和島）とし、大阪本社と両本社制を実施
平成2年7月	東京都中央区日本橋堀留町にヤマト インターナショナル日本橋ビル（賃貸ビル）を新築竣工
平成3年4月	東大阪市にデリポート（配送センター）を新築
平成5年12月	当社全額出資によるヤマト ファッションサービス(株)（大阪市中央区博労町）を設立（現・連結子会社）
平成5年1月	アウトドア市場に事業展開するため、エーグル・インターナショナル・エス・アー（フランス国）と「エーグル」ブランドのライセンス契約を締結
平成6年4月	上海雅瑪都時装有限公司（中国上海市）を設立（現・連結子会社）
平成18年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成19年11月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定

### 3 【事業の内容】

当社グループは、ヤマト インターナショナル株式会社（当社）及び連結子会社3社により構成され、繊維製品製造販売業及び不動産賃貸事業を行っております。当社グループの事業の内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

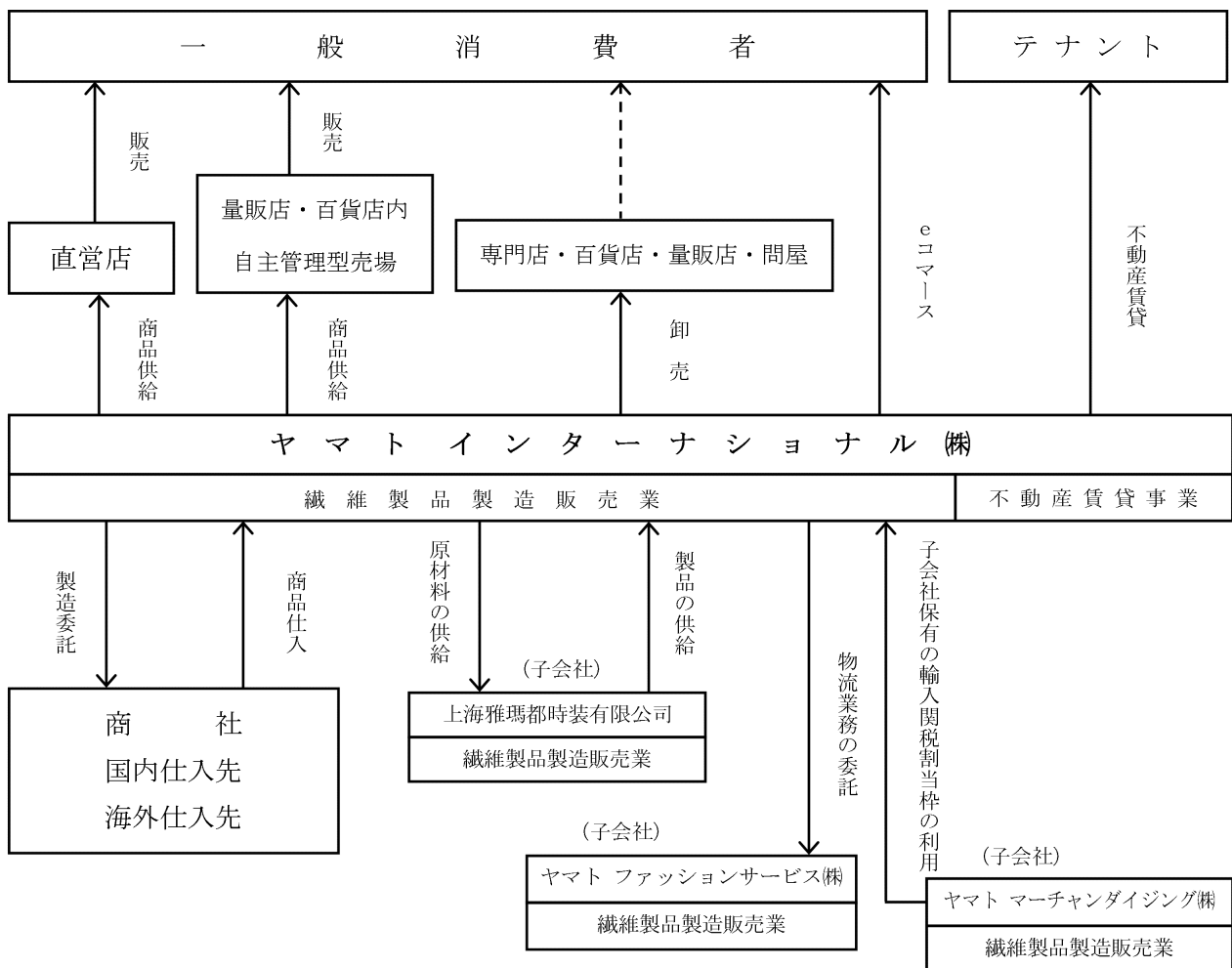
繊維製品製造販売業……………当社はカジュアルウェア中心のアパレル企業として、カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、その他洋品雑貨などの製造・販売並びにこれらに関連した事業を営んでおります。

子会社、ヤマト ファッションサービス株式会社は、当社商品の仕入先（上海雅瑪都時裝有限公司含む）からの入荷、得意先への出荷及び在庫の管理などの物流業務を受託しております。

子会社、上海雅瑪都時裝有限公司は、布帛シャツなどの製造を行っております。

子会社、ヤマト マーチャンダイジング株式会社は、現在、輸出入業は停止しており、保有している靴の輸入関税割当枠を当社が利用しております。

不動産賃貸事業……………当社において自社物件を有効活用するため不動産賃貸事業を営んでおります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ヤマト マーチャ ンダイジング㈱ (注) 2	大阪市中央区	千円 10,000	繊維製品 製造販売業	100	資金援助あり。役員の兼任あり。
ヤマト ファッシ ョンサービス㈱	大阪市中央区	千円 30,000	繊維製品 製造販売業	100	当社物流業務の委託。役員の兼任あり。
上海雅瑪都時裝有 限公司(注) 3	中国上海市	千US\$ 5,000	繊維製品 製造販売業	100	当社製品の製造。役員の兼任あり。

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 現在、事業は停止しており、当社が靴の輸入関税割当枠を利用しております。

3. 特定子会社に該当します。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
繊維製品製造販売業	476 (1,191)
全社(共通)	38 (19)
合計	514 (1,210)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
228 (1,136)	43.9	20.0	5,943,625

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与(決算期変更により当事業年度は9ヶ月間であるため、平成21年9月1日から平成22年8月31日までの12ヶ月間の金額を記載しております。)は、基準外賃金及び賞与その他の臨時給与を含んでおりません。

##### (3) 労働組合の状況(平成22年8月31日現在)

- 1) 名称 ヤマト インターナショナル労働組合(大阪本社、東京本社、福岡営業所)
- 2) 結成年月日 昭和49年12月18日
- 3) 組合員数 171名
- 4) 労使関係 U I ゼンセン同盟地方部会に加盟しており、労使関係は安定しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済対策の効果や、新興国向けを中心とした輸出及び生産活動に回復の兆しが見られ、一部の企業における収益は改善しつつありますが、雇用及び所得環境は依然として不安定であり、厳しい状況で推移しております。

当業界におきましても、業績としては一部改善の動きが見られたものの、景気低迷の長期化による先行き不透明感から、消費者の生活防衛意識は依然高く、非常に厳しい商況が続きました。

このような経営環境の中、当社グループでは、「時代に合った顧客が求めるカジュアルスタイルの提案」を続けることにより、「真の顧客起点」と「真の小売業化」を念頭に、既存ビジネスモデルの成長と店舗運営力の強化に注力する一方、経営資源の選択と集中により、不採算ブランド及び店舗のスクラップを行い、経営基盤の整備に努め、収益性の高い直営店事業への展開を積極的に図ってまいりました。また、「ローコスト経営」を意識して経費削減に努め、収益性とキャッシュ・フローを重視し、業務や物流システムの効率化にも注力し、「高収益ビジネスモデルの再挑戦」を推進してまいりました。

販売面では、基幹ブランドの「クロコダイル」「エーグル」「スイッチモーション」を中心に自主管理型ブランドの安定成長を目指し、顧客ニーズに合った商品企画、販売員のスキルアップや店頭販売活動の充実を図ってまいりました。

この結果、当社の自主管理型売場は、合計731店舗となりました。

また、重点事業であるインターネット・モバイル事業の推進を図ると共に、当社の新たなビジネスモデルとして成長できるよう運営システムと商品企画の精度向上に努めてまいりました。

なお、不動産賃貸事業につきましては、東京本社ビル及び日本橋ビル等の自社物件を有効活用し、安定した収益を計上しております。

経費面では、引き続き「ローコスト経営」に注力し、不採算ブランド及び店舗のスクラップ等、徹底した諸経費の見直しと業務の効率化により、引き続きコスト削減に努めてまいりました。

一方、当社グループの物流業務を請負う子会社ヤマト ファッションサービス株式会社では、在庫管理や入出荷業務の精度を向上させ、布帛シャツ及びアウター等の製造を行う上海雅瑪都時装有限公司では、品質の向上と生産ラインの効率運営に注力してまいりました。また、子会社2社間の流通構造の見直しを図り、更なる業務の効率化を進めてまいりました。

以上の結果、売上高は165億6千3百万円となり、売上総利益率は50.5%、営業利益は9億6千4百万円、経常利益は9億9千万円、当期純利益は5億2千2百万円となり、全ての計画数値を達成することができました。

事業の種類別セグメントの売上高では、繊維製品製造販売業163億5千3百万円、不動産賃貸事業2億9百万円となりました。

なお、当社は決算期を11月期から8月期に変更したことにより、当連結会計年度は9ヶ月間の変則決算となっておりますので、前連結会計年度との比較については記載を省略しております。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ21億9千5百万円増加し、84億5千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、27億3千万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益9億1千万円、売上債権の減少11億1千3百万円及びたな卸資産の減少額7億6千9百万円等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、3億4千万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億1千5百万円、差入保証金の差入による支出1億5千2百万円、定期預金の預入による支出1億6千5百万円及び差入保証金の回収による収入7千6百万円等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、1億9千2百万円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払による支出1億9千1百万円等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度は決算期変更により、平成21年12月1日から平成22年8月31日までの9ヶ月間となっており、当連結会計年度の生産実績、仕入実績及び販売実績につきましては、前連結会計年度との対比は記載しておりません。

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(アイテム別)

事業の種類別セグメントの名称		金額（千円）
繊維製品製造販売業	カットソーニット	—
	布帛シャツ	710,821
	横編セーター	—
	アウター	54,536
	ボトム	82,695
	小物・その他	—
	計	848,053
不動産賃貸事業		—
合計		848,053

(顧客別)

事業の種類別セグメントの名称		金額（千円）
繊維製品製造販売業	メンズ	516,729
	レディース	330,780
	キッズ	543
	その他	—
	計	848,053
不動産賃貸事業		—
合計		848,053

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(アイテム別)

事業の種類別セグメントの名称		金額 (千円)
繊維製品製造販売業	カットソーニット	2,438,082
	布帛シャツ	599,839
	横編セーター	622,316
	アウター	1,430,063
	ボトム	455,753
	小物・その他	1,004,773
	計	6,550,830
不動産賃貸事業		—
合計		6,550,830

(顧客別)

事業の種類別セグメントの名称		金額 (千円)
繊維製品製造販売業	メンズ	4,269,301
	レディース	2,134,698
	キッズ	57,480
	その他	89,349
	計	6,550,830
不動産賃貸事業		—
合計		6,550,830

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

受注生産を行っていないため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

①事業の種類別セグメント販売実績

(アイテム別)

事業の種類別セグメントの名称		金額 (千円)
繊維製品製造販売業	カットソーニット	4,762,794
	布帛シャツ	2,761,769
	横編セーター	1,573,142
	アウター	3,770,499
	ボトム	1,338,641
	小物・その他	2,146,982
	計	16,353,830
不動産賃貸事業		209,418
合計		16,563,248

(顧客別)

事業の種類別セグメントの名称		金額 (千円)
繊維製品製造販売業	メンズ	10,427,691
	レディース	5,472,091
	キッズ	274,563
	その他	179,484
	計	16,353,830
不動産賃貸事業		209,418
合計		16,563,248

(注) 1. 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)	
	金額 (千円)	比率 (%)
㈱イトーヨーカ堂	4,079,223	24.6
イオングループ	1,991,369	12.0

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②ブランド別販売実績

区分	金額 (千円)	構成比 (%)
クロコダイル	10,146,281	61.3
エーグル	3,815,666	23.0
その他	2,601,301	15.7
合計	16,563,248	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状の認識について

当社が安定した成長を実現するためには、引き続き顧客起点のビジネスを構築していくことが不可欠であると考えております。しかしながら、景気の先行きは依然不透明であり、ブランド間の競争も激化しております。

その中で、ブランドの差別化と運営力の強化、新たなビジネスモデルの確立、適正在庫の維持等が安定成長にとって重要な要因と認識しております。

そのためには、店頭情報の分析・活用による商品企画の精度向上、有効的な販売促進活動等によってブランド及び店舗運営力を強化し、新規ブランド及び新規チャネルを積極的に開発・育成することが必要と考えております。

販売面では、引き続き基幹ブランドである「クロコダイル」「エーグル」「スイッチモーション」を中心とする既存ビジネスの安定成長と、「ベイジェジェ」等の育成ブランドの強化を図ってまいります。

また、新規ビジネスモデルの構築として、今後も積極的にインターネット・モバイル事業等の推進にも注力してまいります。

収益面では、自主管理型売場での消化率向上とアウトレット店舗の有効活用による適正在庫の維持、生産拠点の見直し等の企画・生産体制の整備による製品原価率の低減、また、業務あるいは物流プロセスの見直し等のローコスト運営による経営効率の改善が重要な課題であると認識しております。

こうした取り組みを通して収益性の向上と顧客満足を実現できるように努力してまいります。

#### (2) 会社の財務及び事業方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

##### ①基本方針の内容

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様のご自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案またはこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

##### ②不適切な支配の防止のための取組み

企業価値ひいては株主共同の利益の中長期的な向上または確保を目指す当社の経営にあたっては、幅広いノウハウと豊富な経験、並びに顧客、従業員及び取引先等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠です。これら当社の事業特性に関する十分な理解がなくては、株主の皆様が将来実現することのできる株主価値を適切に判断することはできません。突然大規模買付行為がなされたときに、大規模買付者の提示する当社株式の取得対価が当社の本源的な企業価値と比べて妥当か否か、を株主の皆様が短期間の内に適切に判断するためには、大規模買付者及び取締役会の双方から必要かつ十分な情報が提供されることが不可欠であり、当社株式をそのまま継続保有することを考える株主の皆様にとっても、大規模買付者が考える当社の経営に参画したときの経営方針や事業計画の内容等は、その継続保有を検討するうえで重要な判断材料であります。同様に、取締役会が当該大規模買付行為についてどのような意見を有しているのかも、株主の皆様にとっては重要な判断材料となると考えます。以上のことから、当社取締役会は大規模買付行為が一定の合理的なルールにしたがって行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益の向上または確保に合致すると考え、大規模買付行為がなされた場合における情報提供等に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を設定するとともに、前述の会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって大規模買付行為がなされた場合には、それらの者によって当社の財務及び事業の決定が支配されることを防止するための取組みとして対抗措置を含めた買収防衛策（以下「本プラン」といいます。）を導入しております。

##### <当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）の概要>

本プランは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為を対象とします。

本プランにおける、大規模買付ルールとは、①事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、②必要情報の提供完了後、対価を現金のみとする公開買付による当社全株式の買付けの場合は最長60日間、またはその他の大規模買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価・検討等の取締役会評価期間として設

定し、取締役会評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始するというものです。

本プランにおいては、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。ただし、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合、大規模買付ルールを遵守しても当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、必要かつ相当な範囲で新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律及び当社定款上検討可能な対抗措置をとることがあります。このように対抗措置をとる場合、その判断の合理性及び公正性を担保するために、取締役会是对抗措置の発動に先立ち、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役並びに社外有識者の中から選任された委員で構成する独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は対抗措置の発動の是非について、取締役会評価期間内に勧告を行うものとします。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。

本プランは、平成22年2月24日に開催された当社第63回定時株主総会において株主の皆さまのご承認をいただき継続しており、その有効期限は、平成24年11月開催予定の第66回定時株主総会終結の時までとなっております。本プランの詳細につきましては当社インターネットホームページ (<http://www.yamatointr.co.jp>) をご参照ください。

### ③不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

本プランは、会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みであり、以下の点から、当社役員の地位維持を目的としたものではなく当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではないと考えております。

#### (ア) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を充足しています。また経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっております。

#### (イ) 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株券等に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

#### (ウ) 合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、あらかじめ定められた合理的な客観的要件が充足されなければ、発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されています。

#### (エ) 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

本プランにおける対抗措置の発動等の運用に際しての実質的な判断は、独立性の高い社外者のみから構成される独立委員会により行われることとされています。

また、その判断の概要については株主の皆様にご情報開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に適うように本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

#### (オ) 株主意思を重視するものであること

本プランは、平成22年2月24日に開催された当社第63回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき継続されたものであり、株主の皆様のご意向が反映されております。また、本プラン継続後、有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、株主の皆様のご意向が反映されます。

#### (カ) デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される当社取締役会により廃止することができるものとされており、当社の株式を大量に買付けた者が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される当社取締役会により、本プランを廃止することが可能でありデッドハンド型買収防衛策ではありません。また、当社の取締役任期は1年であり、期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策でもありません。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があるリスクについては以下のようなものがあります。記載内容のうち将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

##### (1) 特定製品への依存によるリスク

当社グループが展開するブランドのうち基幹ブランドであります「クロコダイル」「エーグル」が、当連結会計年度において占める売上高構成比は、84.3%と非常に大きな比重となっております。これらのブランドの売上動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 消費者の嗜好の変化などによるリスク

当社グループが取り扱う衣料品は、比較的ファッショントレンドの変化に左右されないアダルト層をターゲットにしたものやアウトドア分野の商品の比率が高くなっており、景気変動の影響による個人消費の低迷や競合する同業他社の動向に加え、消費者の嗜好の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 顧客の少子高齢化に伴うリスク

当社グループが展開するブランドには、売上高構成比は高くはありませんが、ファッション動向に敏感な年代をターゲットとしたものもあり、少子化によって購買層の減少が懸念されます。また、他の年代をターゲットとしたブランドに関しても高齢化によって、将来的には購買層の減少といった問題が発生する可能性があり、これらの問題によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 新規開発事業によるリスク

当社グループでは、特定製品への依存回避及び企業価値を向上させるために、消費者ニーズや市場動向に対応した新規業態やブランドの開発に積極的に取り組んでおります。新規開発事業については、十分な市場調査を行っておりますが、市場環境の急激な変化によっては当初計画が達成されない場合もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 天候、自然災害、新型インフルエンザ等の伝染病によるリスク

当社グループが取り扱う衣料品の売上は、冷夏暖冬等の異常気象や台風や地震等の自然災害によって、減少することが考えられます。特に売上比率の高い冬季の天候不順や異常気象は、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

また、新型インフルエンザ等の伝染病が日本国内で流行した場合、事業の一時中断や消費が減少する恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 品質に関するリスク

当社グループが取り扱う衣料品の品質を維持することは、消費者からの信頼を得ると同時に、企業及びブランドイメージの維持につながることに認識しており、厳しい品質基準による管理を行っております。

このような管理体制にも関わらず、品質面での問題や製造物責任に関する事故が発生した場合には、企業及びブランドイメージの低下や損害賠償の請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 店舗出店に関するリスク

当社グループが運営する直営店舗は賃借契約を締結することが基本であり、出店にあたり敷金・保証金を差し入れ、内・外装等の初期投資費用を掛けており、出店後も人件費及び家賃等が継続的に発生いたします。

そのため、政策により出店が増加すれば関連費用も比例して増加いたします。その際、賃貸人の倒産等によって敷金・保証金の全部または一部が回収できなくなる可能性があります。

また、ショッピングセンターやGMS等へ出店している場合は売上高如何によってショッピングセンター等からの退店要請を受けることや、新規出店に関しましては、ショッピングセンター等の出店計画が遅れる等の理由によって、会社の出店政策が計画通りに進まないこともあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 店頭販売員の急増に関するリスク

当社グループが運営する直営店を主とする自主管理型売場が急増することにより、店頭販売員数も増加することとなり、人件費、採用関連費用等の費用負担が発生いたします。また、売場は全国で展開しており、地域によっては販売員を採用することが困難な場合や、顧客サービス向上のための教育が徹底されないこともあり、当社グループの企業イメージや業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 海外におけるリスク

当社グループは、海外での販売は多くはありませんが、中国での生産事業を行っており、仕入に関しては中国を中心としたアジア諸国からの輸入比率が高水準にあります。それに伴い、為替レートの変動、テロや戦争等の政情不安、天災、SARS等の伝染病といったリスクが発生する恐れがあり、その結果、原価の高騰並びに工場操業や製品輸入が困難になるといったリスクが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) ライセンスブランドに関するリスク

当社グループは、3ブランド（「ユニバーシティ・オブ・オックスフォード」「エーグル」「ヒロミチ・パイ・ヒロミチナカノ」）のライセンス供与を受け事業を行っております。その売上高構成比は、26.7%と大きな比重を占めております。現在はライセンス元とも良好な関係にありますが、今後、事由の如何に関わらず契約が終了、解除または内容が変更された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 知的財産権に関するリスク

当社グループでは、国内外で商標権を所有し、管理・運営を行っておりますが、第三者による当社グループの権利侵害などにより、企業またはブランドイメージの低下等の悪影響を受けることもあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 取引先に関するリスク

当社グループは、製造・卸・小売業として数多くの取引先を有しておりますが、取引先の信用度については、信用情報を検討し、常時取引先の経営状況を把握する体制を整えております。しかし、予期せぬ経営破綻等により貸倒損失を計上する場合もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、GMS・百貨店等の取引については、今後、取引条件等の変更内容によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 個人情報に関するリスク

当社グループは、自主管理型売場や通信販売等を通じて多くの個人情報を所有しており、これらの取り扱いについては、管理体制を整備し細心の注意を払っておりますが、犯罪行為や管理面での問題により情報漏洩が発生した場合、社会的な信用問題や個人に対する賠償問題等が発生することがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 法的規制に関するリスク

当社グループでは、法令遵守の重要性を強く認識し、商品の販売、仕入れ、情報管理において、景品表示法、独占禁止法、下請法、個人情報保護法等の法律の遵守を徹底しております。

しかしながら、社内でのコンプライアンス意識の徹底にも関わらず、法律違反を起こし損害賠償等の問題が発生した場合、あるいは法改正された場合、その内容によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 税制の改正に伴うリスク

当社グループの事業は、主として衣料品を取り扱っており、税制の改正、例えば消費税の引き上げ等が実施された場合、個人消費が低迷することも考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



## 5 【経営上の重要な契約等】

当社グループは、海外提携先と契約し、提携先所有の知的所有権を使用したブランド（ライセンスブランド）の衣料品などを販売しており、その契約の主なものは次のとおりであります。

会社名	契約締結先	国名	契約内容	契約締結日	契約期間
提出会社	エーグル・インターナショナル・エス・アー	フランス	1. 商標使用権の許諾 2. 技術情報の提供 3. 製造権及び販売権の許諾	平成21年 6月29日	自平成22年1月1日 至平成30年12月31日

(注) 商標使用権の許諾料（ロイヤリティ）については、純売上高（直営店については総売上高）に対して一定料率を乗じた金額。なお、最低支払額の条項があります。

## 6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成は、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りは過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる方法により行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため実際の結果と異なる場合があります。

なお、当連結会計年度は決算期変更により、平成21年12月1日から平成22年8月31日までの9ヶ月間となっております。以下の文中の「前年同期」は平成20年12月1日から平成21年8月31日の期間であります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ①売上高

当連結会計年度における売上高は、165億6千3百万円となり、前年同期の167億4千万円と比べ1億7千6百万円の減収となりました。減収の要因は消費低迷の影響によるものであります。

#### ②売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、83億6千5百万円となり、前年同期の80億4千1百万円と比べ3億2千4百万円の増益となりました。売上総利益率は48.0%から50.5%と2.5ポイント向上しました。

#### ③販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は74億1百万円となり、前年同期の74億8千1百万円と比べ8千万円の減少となり、売上高販管費率は前年同期と同率の44.7%となりました。

#### ④営業利益

当連結会計年度における営業利益は、9億6千4百万円となり、前年同期の5億5千9百万円と比べ4億4百万円の増益となり、営業利益率は3.3%から5.8%と2.5ポイント向上いたしました。

#### ⑤営業外損益

当連結会計年度における営業外収益は、7千8百万円となり、前年同期の7千1百万円と比べ7百万円の増加となりました。

当連結会計年度における営業外費用は、5千1百万円となり、前年同期の3千万円と比べ2千1百万円の増加となりました。不採算店舗の解約に伴う賃貸契約解約損が発生したことが主な要因であります。

#### ⑥経常利益

当連結会計年度における経常利益は、9億9千万円となり、前年同期の6億円と比べ3億9千万円の増益となり、経常利益率は3.6%から6.0%と2.4ポイント向上いたしました。

#### ⑦特別損益

当連結会計年度における特別利益は、4百万円となり、前年同期の3百万円と比べほぼ横這いとなりました。投資有価証券売却益を3百万円計上した一方で前期に計上した固定資産売却益3百万円が今期発生していないことが主な要因であります。

当連結会計年度における特別損失は、8千5百万円となり、前年同期の1億5百万円と比べ2千万円の減少となりました。減損損失が6千9百万円減少したほか、固定資産除却損が4千2百万円増加したことが主な要因であります。

⑧税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、9億1千万円となり、前年同期の4億9千8百万円と比べ4億1千1百万円の増益となりました。

⑨法人税等

当連結会計年度における法人税等は、3億8千7百万円となり、前年同期の3億9千8百万円と比べ1千万円の減少となりました。

⑩当期純利益

これらの結果、当期純利益は5億2千2百万円となり、前年同期の1億円と比べ4億2千1百万円の増益となりました。自己資本当期純利益率は前年同期の0.5%から2.1ポイント向上し、2.6%となりました。

### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### ①流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、128億9千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億3百万円減少いたしました。現金及び預金と有価証券を合わせた手元流動性資金は65億1千9百万円から19億9千9百万円増加し、85億1千8百万円となりました。受取手形と売掛金を合わせた売上債権の売上高に対する回転期間は前年同期の34.5日から35.1日に延長し、たな卸資産の回転率は前年同期の7.1回から8.4回に増加いたしました。(当連結会計年度は決算期変更により、平成21年12月1日から平成22年8月31日までの9ヶ月間となっております。)

#### ②固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、150億7千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億円増加いたしました。減価償却等により有形固定資産が2千2百万円減少したことに加え、長期預金が1億円増加、投資有価証券が5千9百万円増加したことなどにより投資その他の資産が2億3百万円増加したことが主な要因であります。

#### ③流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、53億8千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億6千2百万円減少いたしました。主な要因につきましては、支払手形及び買掛金が5億4千4百万円減少し、借入金の返済により1年内返済予定長期借入金が1億5千5百万円減少し、未払法人税等が2億3千万円増加したことによるものであります。

#### ④固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、21億8百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億6千7百万円増加いたしました。主な要因につきましては、長期借入金が1億5千7百万円増加したことによるものであります。流動負債の部の1年内返済予定長期借入金と固定負債の部の長期借入金を合わせた有利子負債の合計は前連結会計年度末の14億9千3百万円から1百万円増加し、14億9千4百万円となりました。

#### ⑤純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、204億7千万円となり、前連結会計年度末と比べ2億9千1百万円増加いたしました。主な要因につきましては、剰余金の配当1億9千1百万円と当期純利益5億2千2百万円により利益剰余金が3億3千万円増加したことによるものであります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の72.1%から1.1ポイント向上し73.2%となりました。

### (4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

営業活動のキャッシュ・フローは27億3千万円の収入となり、前年同期の5億4千9百万円と比べ21億8千1百万円の増加となりました。税金等調整前当期純利益は前年同期と比べ4億1千1百万円の増加となりました。売上債権、たな卸資産、仕入債務の増減にかかる運転資金の増減は前年同期の8億2千2百万円の収入から当連結会計年度は13億3千9百万円の収入となり、5億1千6百万円増加しております。法人税等の支払額は1億2千7百万円となり、前年同期の8億3千8百万円と比べ7億1千1百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億4千万円の支出となり、前年同期の3億4千2百万円の支出と比べ1百万円の支出の減少となりました。定期預金の預入による支出・払戻による収入は前年同期に比べて1億6百万円の支出の増加となりました。有価証券及び投資有価証券の取得・売却による資金の増減は前年同期の2億2千1百万円の支出から当連結会計年度は9千3百万円の収入と3億1千4百万円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億9千2百万円の支出となり、前年同期の5億7千7百万円の支出と比べ3億8千5百万円の支出の減少となりました。長期借入れによる収入及び長期借入金の返済による資金の増減は前年同期の9千3百万円の支出から9千4百万円増加し1百万円の収入となりました。配当金の支払額は前年同期の4億4千9百万円から2億5千7百万円減少し1億9千1百万円となりました。

これらの活動の結果及び為替レートの変動が海外子会社の現金及び現金同等物の円換算額に与えた影響等により現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の62億5千8百万円から21億9千5百万円増加し84億5千3百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した当社グループの設備投資の総額は、242,776千円であり、主なものは次のとおりであります。

(繊維製品製造販売業)

直営店の開設 206,082千円

なお、取得資金は自己資金でまかなっております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成22年8月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人) [臨時従業員]	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
大阪本社 (大阪府中央区)	繊維製品 製造販売業	営業設備	84,873	22	1,562,934 (1,573)	5,100	16,360	1,669,291	119 [428]
東京本社 (東京都大田区) (注) 5	繊維製品 製造販売業 不動産賃貸 事業	営業設備 賃貸設備	999,067	—	4,222,000 (6,427)	11,252	19,358	5,251,678	95 [437]
福岡営業所 (福岡市博多区) (注) 4	繊維製品 製造販売業	営業設備	286	—	— (—)	—	1,107	1,393	5 [4]
デポポート (大阪府東大阪市)	〃	物流倉庫	757,926	562	1,042,445 (7,273)	—	3,931	1,804,866	— [—]
石切倉庫 (大阪府東大阪市)	〃	物流倉庫	50,338	—	81,256 (1,945)	—	3,617	135,212	— [—]
直営店 (エーグル渋谷店他67店舗) (注) 4	〃	店舗	437,471	—	— (—)	—	24,950	462,421	9 [267]
本社管理地 (和歌山県紀の川市)	〃	遊休地	—	—	4,726 (4,547)	—	—	4,726	— [—]
賃貸マンション (大阪府東大阪市) (注) 5	不動産賃貸 事業	賃貸設備	40,213	—	35,605 (75)	—	—	75,818	— [—]
日本橋ビル (東京都中央区) (注) 5	〃	賃貸設備	362,944	—	986,943 (510)	—	195	1,350,082	— [—]

##### (2) 国内子会社

平成22年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人) [臨時従業員]
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ヤマト ファッショ ンサービス(株)	本社 (大阪府中央区)	繊維製品製 造販売業	営業設備	—	132	— (—)	166	298	16 [72]

## (3) 在外子会社

平成22年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人) [臨時従 業員]
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
上海雅瑪都時装有限 公司 (注) 6	本社 (中国上海市)	繊維製品製 造販売業	生産設備	110,609	38,735	— (—)	1,046	150,391	270 [2]

- (注) 1. 各資産の金額は、帳簿価額であります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であります。  
4. 連結会社以外から、建物を賃借しております。  
5. 連結会社以外へ賃貸しております。  
6. 連結会社以外から、土地を賃借しております。  
7. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	年間賃借料又は リース料(千円)
ヤマト インターナシ ョナル(株)	大阪本社他	繊維製品 製造販売業	汎用コンピューター 及び周辺機器一式	30,334

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき重要な事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,977,447
計	71,977,447

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,502,936	22,502,936	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定のない当 社における標準と なる株式であり、 単元株式数は100 株であります。
計	22,502,936	22,502,936	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年12月1日～ 平成15年11月30日 (注)1、2	△3,903,553	22,502,936	—	4,917,652	△5,197,942	1,229,413

(注)1. 発行済株式総数の減少は、その他資本剰余金による自己株式の消却であります。

2. 資本準備金の減少は、平成15年2月27日開催の定時株主総会決議に基づく取崩しによるものであります。

## (6) 【所有者別状況】

平成22年8月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	29	18	111	41	10	8,036	8,245	—
所有株式数 (単元)	—	63,776	2,434	55,730	9,176	144	93,129	224,389	64,036
所有株式数の 割合(%)	—	28.42	1.09	24.84	4.09	0.06	41.50	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,189,448株のうち1,189,400株(11,894単元)は「個人その他」欄、48株は「単元未満株式の状況」欄にそれぞれ含めて表示しております。

2. 上記「その他の法人」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が40単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
セネシオ有限会社	東京都品川区東五反田5-4-26-203	2,600	11.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,621	7.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,061	4.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	910	4.04
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	729	3.23
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	717	3.19
盤若 智基	東京都品川区	567	2.52
藤原 美和子 (常任代理人 セネシオ有限会社)	STATENLAAN 103A 2582 GH, DEN HAAG THE NETHERLANDS (東京都品川区東五反田5-4-26-203)	374	1.66
盤若 真美	東京都品川区	353	1.56
株式会社大林組	東京都港区港南2-15-2	330	1.46
計	—	9,265	41.17

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,189千株あります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,621千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	910千株
野村信託銀行株式会社	729千株

3. 平成19年8月22日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成19年8月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	22	0.10
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	793	3.53
計	—	815	3.63

4. 平成20年2月20日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成20年2月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1-7-12 サピアタワー	345	1.54
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・インターナショナル・リミテッド	33King William Street, London EC4R 9AS, United Kingdom	31	0.14
ブラックロック・インベストメント・マネジメント (ユークー) リミテッド	33King William Street, London EC4R 9AS, United Kingdom	648	2.88
計	—	1,025	4.56

5. 平成21年6月19日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成21年6月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都品川区大崎1-11-2 ゲートシティ大崎	1,166	5.18
計	—	1,166	5.18



(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,189,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 21,249,500	212,495	同上
単元未満株式	普通株式 64,036	—	同上
発行済株式総数	22,502,936	—	—
総株主の議決権	—	212,495	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株 (議決権の数40個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ヤマト インターナショナル(株)	大阪市中央区博労町二丁目3番9号	1,189,400	—	1,189,400	5.28
計	—	1,189,400	—	1,189,400	5.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	948	319
当期間における取得自己株式	54	18

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 ( — )	—	—	—	—
保有自己株式数	1,189,448	—	1,189,502	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の株主に対する配当額の決定につきましては、基本的に収益に対して配当を行うべきものと考えております。従いまして、配当性向30%以上の安定配当を目指してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の株主配当金につきましては、決算期変更の経過期間であり、9ヶ月の変則決算であるため、1株当たりの期末配当11円年間配当金11円（第2四半期末は見送り）と決定いたしました。

また、内部留保資金につきましては、業界における環境変化や企業間競争の激化に耐え得る企業体質の強化、並びに将来の事業展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月25日 株主総会決議	234,448	11

(注) 当社は、事業年度を毎年12月1日から翌年11月30日までとしておりましたが、平成22年2月24日開催の第63回定時株主総会の決議により、事業年度を毎年9月1日から翌年8月31日までに変更しております。

このため、決算期変更の経過期間となる当事業年度は、平成21年12月1日から平成22年8月31日までの9ヶ月間となっております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年8月
最高(円)	955	1,369	1,030	810	446	388
最低(円)	555	880	687	390	309	310

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 第64期は、決算期変更により平成21年12月1日から平成22年8月31日までの9ヶ月間となっております。

#### (2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年3月	平成22年4月	平成22年5月	平成22年6月	平成22年7月	平成22年8月
最高(円)	355	388	363	354	370	369
最低(円)	314	346	314	321	328	325

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		盤若 智基	昭和47年1月13日生	平成7年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成10年9月 セネシオ㈱代表取締役就任 平成11年4月 伊藤忠商事㈱退社 平成11年5月 当社入社 平成12年12月 営業本部付ゼネラルマネージャー (営業企画担当) 平成13年2月 取締役就任 営業本部付ゼネラル マネージャー (営業企画担当) 平成13年12月 生産管理部ゼネラルマネージャー 平成14年2月 生産管理部ゼネラルマネージャー 兼システム部担当 平成14年12月 生産管理部長兼システム部担当 平成15年1月 常務取締役就任 営業副本部長兼 生産管理部担当兼システム部担当 平成15年12月 第二営業本部長兼生産管理部担当 兼システム部担当 平成16年12月 代表取締役社長就任 (現任) 平成18年2月 セネシオ㈱取締役就任 (現任)	(注) 2	5,676
常務取締役	生産管理部長	内山 公司	昭和23年9月14日生	昭和47年3月 当社入社 平成8年6月 第六事業部長 平成10年2月 取締役就任 第六事業部ゼネラル マネージャー 平成10年12月 営業副本部長兼第七事業部ゼネラ ルマネージャー 平成11年12月 営業副本部長兼生産管理部ゼネラ ルマネージャー 平成12年2月 ヤマト ファッションサービス㈱代 表取締役就任 平成12年12月 常務取締役就任 (現任) 営業本 部長兼海外業務部ゼネラルマネー ジャー 平成13年2月 営業本部長兼海外業務部ゼネラル マネージャー兼システム部担当 平成13年12月 営業本部長兼システム部担当 平成14年2月 営業本部長 平成15年12月 営業統括 平成15年12月 ヤマト マーチャンダイジング㈱代 表取締役就任 平成16年1月 上海雅瑪都時装有限公司董事長就 任 平成16年12月 営業統括兼第二営業本部長兼生産 管理部担当 平成18年3月 営業本部長 平成20年2月 生産管理部長 (現任) 平成22年2月 ヤマト ファッションサービス㈱代 表取締役就任 (現任) 他に上海雅瑪都時装有限公司董事を現任	(注) 2	387

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	経理部長兼総務部担当	名取 勇	昭和24年2月2日生	昭和47年10月 当社入社 平成5年12月 経理部長 平成12年1月 経理部ゼネラルマネージャー兼経営企画室ゼネラルマネージャー 平成13年2月 取締役就任 経理部ゼネラルマネージャー兼経営企画室ゼネラルマネージャー 平成14年12月 経理部長兼経営企画室長 平成16年7月 経理部長 平成20年2月 常務取締役就任(現任) 経理部長兼総務部担当(現任) 他にヤマト ファッションサービス(株)取締役、ヤマト マーチャンダイジング(株)取締役、上海雅瑪都時装有限公司董事を現任	(注) 2	345
取締役	カジュアル事業部長	樋口 敏昭	昭和29年5月23日生	昭和52年4月 当社入社 平成11年12月 第七事業部ゼネラルマネージャー 平成12年12月 営業副本部長兼第七事業部ゼネラルマネージャー 平成13年12月 第七事業部ゼネラルマネージャー 平成14年12月 クロコダイル事業部長 平成15年2月 取締役就任(現任) クロコダイル事業部長 平成15年12月 第一営業本部長兼クロコダイル事業部長 平成18年3月 営業副本部長兼クロコダイル事業部長 平成19年12月 営業副本部長兼エーグル事業部長 平成20年2月 営業本部長兼エーグル事業部長 平成21年12月 カジュアル事業部長(現任) 他にヤマト ファッションサービス(株)取締役を現任	(注) 2	183
取締役	経営企画室長	高橋 俊輔	昭和27年9月8日生	昭和50年4月 (株)三和銀行 (現 (株)三菱東京UFJ銀行) 入行 平成14年5月 虎ノ門支店長兼法人業務責任者 平成16年4月 同行参与 平成16年7月 出向 当社経営企画室長 平成17年2月 同行退行 平成17年2月 取締役就任(現任) 経営企画室長 平成18年3月 経営企画室長兼システム部担当 平成22年2月 経営企画室長(現任) 他にヤマト マーチャンダイジング(株)取締役を現任	(注) 2	156

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	営業推進室長	柴原 保夫	昭和28年12月3日生	昭和52年4月 当社入社 平成11年12月 第七事業部ゼネラルマネージャー(東京担当) 平成12年12月 営業副本部長兼第五事業部ゼネラルマネージャー 平成13年12月 第五事業部ゼネラルマネージャー 平成14年12月 エーグル事業部長 平成18年3月 営業推進室長 平成19年12月 営業推進室長兼店頭支援部長 平成20年2月 取締役就任(現任) 営業推進室長兼店頭支援部長 平成21年12月 営業推進室長(現任) 平成22年2月 ヤマトマーチャングデザイン(株)代表取締役就任(現任) 他にヤマトファッションサービス(株)取締役、上海雅瑪都時装有限公司董事を現任	(注)2	96
取締役	人事部長兼システム部担当	船原 淳一	昭和32年5月9日生	昭和56年4月 当社入社 平成14年12月 人事部長 平成20年2月 取締役就任(現任) 人事部長 平成22年2月 人事部長兼システム部担当(現任) 他に上海雅瑪都時装有限公司董事を現任	(注)2	57
取締役	営業本部長兼エーグル事業部長	奥中 信一	昭和36年11月21日生	昭和59年3月 当社入社 平成16年12月 エーグル事業部長 平成19年12月 クロコダイル事業部長 平成20年2月 取締役就任(現任) 営業副本部長兼クロコダイル事業部長 平成21年12月 営業本部長兼エーグル事業部長(現任) 他に上海雅瑪都時装有限公司董事を現任	(注)2	64
常勤監査役		内田 勝	昭和24年1月1日生	昭和46年3月 当社入社 昭和63年4月 第五事業部長 平成4年12月 第十事業部長 平成10年12月 営業推進室ゼネラルマネージャー 平成14年12月 営業推進室長 平成16年2月 取締役就任 営業推進室長 平成16年12月 営業推進室長兼システム部担当 平成18年3月 生産管理部長 平成20年2月 当社常勤監査役就任(現任) 他にヤマトファッションサービス(株)監査役、ヤマトマーチャングデザイン(株)監査役、上海雅瑪都時装有限公司監査役を現任	(注)3	177
常勤監査役		堀野 修	昭和22年1月7日生	昭和40年3月 当社入社 平成6年2月 取締役就任営業副本部長 平成10年12月 社長付 平成12年2月 ヤマトファッションサービス(株)取締役就任 平成13年2月 ヤマトファッションサービス(株)代表取締役就任 平成17年12月 上海雅瑪都時装有限公司董事長就任 平成22年2月 当社常勤監査役就任(現任) 他にヤマトファッションサービス(株)監査役、ヤマトマーチャングデザイン(株)監査役、上海雅瑪都時装有限公司監査役を現任	(注)3	221

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		池田 敏行	昭和16年3月2日生	昭和40年4月 野村建設工業(株)入社 平成7年8月 野村殖産(株)へ転籍 総務部長 平成8年6月 同社取締役就任 総務部長 平成13年4月 同社常務取締役就任 (現任) 平成16年2月 当社監査役就任 (現任)	(注)3	—
監査役		照山 澄人	昭和24年2月18日生	昭和47年4月 安田信託銀行(株) (現 みずほ信託銀行(株)) 入社 昭和49年3月 同社退社 昭和54年10月 監査法人中央会計事務所 (現 京都監査法人) 入所 昭和59年11月 同法人退職 昭和59年12月 照山公認会計士事務所設立 平成19年2月 当社監査役就任 (現任)	(注)4	—
計						7,362

- (注) 1. 監査役池田敏行及び照山澄人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年11月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内の決算期に関する定時株主総会終結の時まで。
3. 平成20年2月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内の決算期に関する定時株主総会終結の時まで。  
(常勤監査役堀野修は任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任されており、前任者の任期を引き継いでおります)。
4. 平成22年11月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内の決算期に関する定時株主総会終結の時まで。
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
築地原 和夫	昭和14年1月5日生	昭和36年3月 丸三証券(株) 入社 昭和50年3月 同社岡山支店長 昭和53年3月 同社株式部長 昭和58年8月 同社大阪支店長 昭和61年12月 同社取締役就任 大阪支店長 平成3年6月 同社常務取締役就任 大阪支店長 平成13年6月 同社専務取締役就任 大阪支店長 平成14年2月 同社専務取締役 営業本部長 平成16年6月 同社常勤監査役就任 平成19年6月 同社監査役 (現任)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

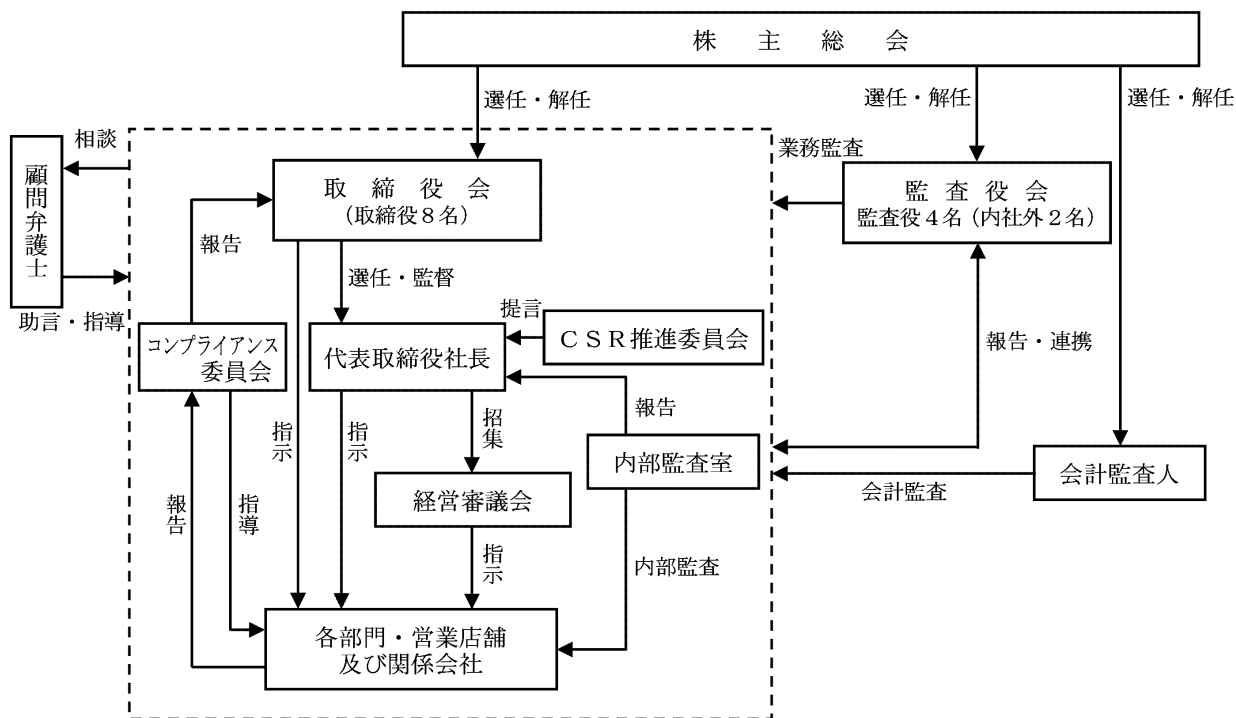
### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ①企業統治の体制

当社は、コーポレート・ガバナンス（企業統治）とは、株主をはじめ様々な利害関係者（ステークホルダー）との関係における企業経営のあり方であると理解しております。具体的には次のとおりであります。

経営監督機能	経営者の業務執行が適切かつ効率的に行われているかを評価し、監視・監督機能を強化させる。
企業倫理の確立	経営理念をもとに、コンプライアンス・ポリシー（企業行動憲章）を具現化していく。
リスクマネジメント	当社製品の品質面等による事故や顧客に及ぼす影響等、様々なリスクを未然に防ぐ管理体制を確立する。
コンプライアンス	役員、従業員一人ひとりが倫理観を持って行動し、法令・社内規則等を遵守する意識を強く持つよう啓蒙していく。
アカウンタビリティ	企業の情報を積極的にディスクローズし、その内容、結果について責任を持つ。
経営効率の向上	経営における効率的なシステムの構築とコスト削減を図り、自己資本当期純利益率の向上を目指す。

以上のほか、長期的な観点から、健全な企業業績を確保し、利害関係者に対して責任を持つ経営体制を確立いたします。当社の企業統治の体制は、次のとおりであります。



#### (ア) 企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社における企業統治の体制は、監査役会制度を根幹としており、監査役4名のうち2名は社外監査役で構成しております。

監査役会は、取締役の経営執行をチェックし、経営の透明性、合理性及び公平性の向上を図っております。

また、社外監査役は独立性と専門性を重視して選任しており、その立場からの監視、監査機能が十分担保できることから、この制度を採用しております。

#### (イ) 内部統制システムの整備の状況

取締役会は当社の規模と機動性を勘案して現在8名で構成され、経営意思決定と取締役の業務執行を監督する機関と位置付け、毎月開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

取締役会の決定方針に基づく執行方針の審議機関として経営審議会を設置し、経営環境に迅速に対応するため、必要に応じて開催しております。

法律面では、顧問弁護士よりコンプライアンスの観点から必要に応じてアドバイスを受けております。



なお、当社の内部統制システムに関しましては、以下の基本的な考え方に従い整備を行っております。

a. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の基礎として、コンプライアンス・ポリシー（企業行動憲章）を定め、それを全役職員に周知徹底させております。

平成18年6月に社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、定期的にコンプライアンス・プログラムを策定し、それを実施しております。

「コンプライアンス基本規程」及び「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、全役職員に対し、コンプライアンスに関する研修を行うこと等により、コンプライアンスの知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成しております。

全役職員が、当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合の社内報告体制として、コンプライアンス・ホットライン（内部通報制度）を構築し、運用しております。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の意思決定または取締役に対する報告に関しては、文書の作成、保存及び廃棄に関する「文書取扱規程」に基づき行うものとしております。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営に重大な影響を及ぼすリスクについては、「リスク管理規程」及びそれに付帯するマニュアル等に従い対応し、必要に応じて研修等を行うものとしております。また、新たに生じたリスクについては、速やかに対応責任者となる取締役を定めるものとしております。

組織横断的リスク状況の監視は内部監査室が行い、全社的対応は経営企画室が行うものとしております。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、事前に経営審議会において議論を行い、その審議を経て執行決定を行うものとしております。

取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織および分掌規程」、「職制規程」及び「職務権限規程」において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について定めております。

取締役会により策定された中期経営計画及び年度利益計画に基づき、各部門の具体的な年度目標及び予算を設定し、それに基づく月次、半期、年間業績の管理を行うものとしております。

e. 株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ企業全てに通用する行動指針として、グループ・コンプライアンス・ポリシーを定め、これを基礎として、グループ各社は定められた諸規定により運営しております。

経営管理については、「関係会社管理規程」により、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行うものとし、必要に応じて内部監査室がモニタリングを行うものとしております。

取締役は、グループ全社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告するものとしております。

子会社が、当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他、コンプライアンス上問題があると認められた場合には監査役に報告するものとしております。監査役は意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとしております。

f. 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査室所属の社員に監査業務に必要な事項を命令することができる体制としております。

内部監査室は、監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告しております。

g. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、全社的に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況を速やかに報告しております。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定しております。

監査役会は、社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催しております。

h. 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、「コンプライアンス・ポリシー（企業行動憲章）」において、反社会的勢力に対し断固とした姿勢で

臨むことを掲げ、関係排除に取り組むものとしております。

また、顧問弁護士や警察等の外部機関と連携し社内体制の整備を行うと同時に、全役職員への啓蒙活動にも取り組むものとしております。

i. 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法及び関連する法令を遵守し、整備・評価・是正を行うことにより適正な内部統制システムを構築することとしております。

(ウ) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の業務は、権限と責任を定める「職務権限規程」に基づいて執行されており、その業務遂行状況につきましては、社長直轄の内部監査室（現在5名の人員で構成）が「内部監査規程」に基づき監査を行っております。内部監査は、すべての部門、直営店、子会社等について会計監査、業務監査及び制度監査を実施するとともに、監査後のフォローアップを周知徹底しており、監査役とも連携して業務の改善と指導を行っております。また、監査役と内部監査室は、月1回会合を行っており、情報・意見交換を行うとともに、監査実施状況の報告を受ける等緊密な連携をとっております。

監査役監査は、監査役会（監査役4名、うち社外監査役2名で構成）が定めた監査方針のもと、取締役会のほか重要な会議にも出席し、取締役の職務遂行の監査を行っております。

なお、照山澄人氏は公認会計士、税理士の資格を有しており、会計財務及び税務に関する相当程度の経験、見識を有するものであります。

会計監査は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、公正不偏な立場から会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。当社監査役と会計監査人は、定期的な情報・意見交換を行うとともに、監査結果の報告を受ける等緊密な連携をとっております。また、内部監査室と会計監査人は、必要に応じて情報・意見交換を行うこととしております。

(エ) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士、補助者の状況は次のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士)

氏名	所属する監査法人
山口 弘志	有限責任監査法人トーマツ
長野 秀則	有限責任監査法人トーマツ

(補助者の構成)

区分	人数
公認会計士	5名
会計士補等	7名
その他	1名
計	13名

(オ) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を採用しておりません。

当社が社外取締役を選任していない理由としては、社内取締役が業務、実務に精通しており、的確及び迅速な経営判断が行えると考えているからであります。

また、経営監視機能の客観性や中立性の確保に関しましては、現在2名いる社外監査役が取締役会で積極的に意見の具申を行っており、社外からのチェックについて有効に機能していると考えられるからであります。

社外監査役 池田敏行氏は、建設業及び不動産賃貸業等の豊富な経験を生かし外部からの視点によって、当社の経営を監査しており、中立、公正な立場で監査活動を行っております。

社外監査役 照山澄人氏は、公認会計士、税理士の資格を有しており、会計財務及び税務に関する豊富な経験と知識を生かし、外部からの視点によって、当社の経営を監査しており、中立、公正な立場で監査活動を行っております。

社外監査役は、常勤監査役から監査役監査の報告を受けるとともに、必要に応じて役職員に報告を求め、取締役の職務執行に関して厳正な監査を実行しております。

また、会計監査人と定期的に意見交換会を開催しております。

なお、2名の社外監査役と当社との間に人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

## ②リスク管理体制の整備の状況

企業の社会的責任を達成するため、平成17年1月よりCSR推進委員会を設置し、当社グループの取締役・使用人の啓蒙活動に努めております。

平成17年4月からの個人情報保護法の施行に伴い、「プライバシーポリシー」の制定、「個人情報保護規程」等の社内規程の整備及び全役職員教育を行い、個人情報の管理体制の強化を図ってまいりました。

平成18年6月よりコンプライアンス委員会を設置し、研修等を通じてコンプライアンスの知識を高めるとともに、取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制を整備しております。

## ③役員報酬等

(ア) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	93,960	93,960	—	—	9
監査役 (社外監査役を除く。)	14,857	14,857	—	—	3
社外役員	6,568	6,568	—	—	2

(注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与及び賞与が含まれておりません。

2. 取締役及び監査役の報酬等の総額には、平成22年2月24日開催の第63回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名、辞任した監査役1名が含まれております。

(イ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ウ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会で決定する報酬限度額内で経済環境及び業績等を勘案し、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役会の協議で決定しております。

なお、平成19年2月23日開催の第60回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額4億円以内、監査役の報酬限度額は、年額5千万円以内と決議しております。

(エ) 退職慰労金の支給について

退職慰労金は支給しておりません。ただし、平成19年2月23日の第60回定時株主総会決議に基づく打ち切り支給額は、当該取締役の退任時に支給する決議をしております。

## ④取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

## ⑤取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、累積投票によらない旨を定款に定めております。

## ⑥取締役会において決議することができる株主総会決議事項

(ア) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。これは自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(イ) 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年2月末日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当(中間配当)を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑦株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧株式の保有状況

(ア) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数46銘柄

貸借対照表計上額の合計額1,100,086千円

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱ヴィア・ホールディングス	125,000	132,500	事業上の関係の維持・強化
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	299,060	119,923	取引銀行との関係の維持・強化
丸三証券㈱	250,176	112,078	事業上の関係の維持・強化
イオン㈱	118,615	106,397	事業上の関係の維持・強化
福山通運㈱	190,000	81,510	事業上の関係の維持・強化
㈱三井住友フィナンシャルグループ	29,300	73,279	取引銀行との関係の維持・強化
㈱みずほフィナンシャルグループ	442,870	57,130	取引銀行との関係の維持・強化
三井物産㈱	50,000	54,650	事業上の関係の維持・強化
都築電気㈱	154,000	48,818	事業上の関係の維持・強化
伊藤忠商事㈱	68,326	46,871	事業上の関係の維持・強化

(ウ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はございません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,000	—	28,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	31,000	—	28,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年12月1日から平成22年8月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第63期事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第64期事業年度（平成21年12月1日から平成22年8月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成22年2月24日開催の第63回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を11月30日から8月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度及び第64期事業年度は、平成21年12月1日から平成22年8月31日までの9ヶ月間となっております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）及び当連結会計年度（平成21年12月1日から平成22年8月31日まで）の連結財務諸表並びに第63期事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）及び第64期事業年度（平成21年12月1日から平成22年8月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集に努めるとともに、監査法人等の主催するセミナーに適宜参加しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,887,252	3,385,397
受取手形及び売掛金	3,210,029	2,095,541
有価証券	2,632,118	5,133,516
商品及び製品	2,623,170	1,870,568
仕掛品	46,573	37,081
原材料及び貯蔵品	42,812	33,976
繰延税金資産	224,751	191,775
その他	431,220	146,163
貸倒引当金	△319	△210
流動資産合計	13,097,609	12,893,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,042,292	10,124,467
減価償却累計額	△7,195,516	△7,280,737
建物及び構築物（純額）	2,846,776	2,843,730
機械装置及び運搬具	305,516	293,814
減価償却累計額	△262,244	△254,361
機械装置及び運搬具（純額）	43,272	39,452
土地	7,935,910	7,935,910
リース資産	6,620	18,489
減価償却累計額	△331	△2,135
リース資産（純額）	6,289	16,353
建設仮勘定	18,938	5,243
その他	574,675	543,964
減価償却累計額	△492,247	△473,230
その他（純額）	82,427	70,734
有形固定資産合計	10,933,615	10,911,425
無形固定資産	130,245	148,880
投資その他の資産		
投資有価証券	1,679,867	1,739,738
差入保証金	1,418,117	1,463,692
繰延税金資産	333,357	322,041
その他	431,988	531,326
貸倒引当金	△53,718	△43,272
投資その他の資産合計	3,809,611	4,013,525
固定資産合計	14,873,472	15,073,832
資産合計	27,971,082	27,967,642

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,264,462	3,720,090
1年内返済予定の長期借入金	359,200	203,320
リース債務	1,324	4,689
未払法人税等	5,255	235,820
賞与引当金	—	117,592
返品調整引当金	65,000	39,000
ポイント引当金	101,054	98,020
その他	1,054,443	969,742
流動負債合計	5,850,740	5,388,275
固定負債		
長期借入金	1,134,000	1,291,350
リース債務	4,965	14,442
退職給付引当金	505,146	523,459
その他	297,156	279,284
固定負債合計	1,941,268	2,108,535
負債合計	7,792,009	7,496,810
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,917,652	4,917,652
資本剰余金	5,644,906	5,644,906
利益剰余金	10,309,718	10,640,457
自己株式	△651,804	△652,123
株主資本合計	20,220,473	20,550,892
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△54,184	△77,394
繰延ヘッジ損益	△30,481	△38,561
為替換算調整勘定	43,264	35,894
評価・換算差額等合計	△41,400	△80,060
純資産合計	20,179,072	20,470,831
負債純資産合計	27,971,082	27,967,642

## ②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)	
売上高		22,557,279		16,563,248
売上原価		11,540,362		8,223,917
売上総利益		11,016,916		8,339,331
返品調整引当金戻入額		86,000		65,000
返品調整引当金繰入額		65,000		39,000
差引売上総利益		11,037,916		8,365,331
販売費及び一般管理費	※1	9,961,035	※1	7,401,227
営業利益		1,076,880		964,104
営業外収益				
受取利息		27,796		17,091
受取配当金		24,986		25,833
還付加算金		—		8,367
その他		30,080		27,073
営業外収益合計		82,863		78,365
営業外費用				
支払利息		32,038		21,899
賃借契約解約損		12,385		18,400
為替差損		3,474		10,003
その他		4,195		1,225
営業外費用合計		52,093		51,529
経常利益		1,107,650		990,940
特別利益				
投資有価証券売却益		—		3,247
貸倒引当金戻入額		349		1,088
固定資産売却益	※2	3,129		—
特別利益合計		3,478		4,335
特別損失				
投資有価証券評価損		173,032		6,836
減損損失	※3	109,811	※3	31,934
固定資産除却損	※4	15,999	※4	46,258
特別損失合計		298,843		85,029
税金等調整前当期純利益		812,285		910,246
法人税、住民税及び事業税		192,009		321,730
法人税等調整額		269,377		65,947
法人税等合計		461,387		387,677
当期純利益		350,898		522,568



## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		4,917,652		4,917,652
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		4,917,652		4,917,652
資本剰余金				
前期末残高		5,644,906		5,644,906
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		5,644,906		5,644,906
利益剰余金				
前期末残高		10,408,258		10,309,718
当期変動額				
剰余金の配当		△449,438		△191,829
当期純利益		350,898		522,568
当期変動額合計		△98,540		330,738
当期末残高		10,309,718		10,640,457
自己株式				
前期末残高		△616,792		△651,804
当期変動額				
自己株式の取得		△35,012		△319
当期変動額合計		△35,012		△319
当期末残高		△651,804		△652,123
株主資本合計				
前期末残高		20,354,025		20,220,473
当期変動額				
剰余金の配当		△449,438		△191,829
当期純利益		350,898		522,568
自己株式の取得		△35,012		△319
当期変動額合計		△133,552		330,419
当期末残高		20,220,473		20,550,892

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△157,237	△54,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	103,053	△23,209
当期変動額合計	103,053	△23,209
当期末残高	△54,184	△77,394
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△42,816	△30,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,335	△8,080
当期変動額合計	12,335	△8,080
当期末残高	△30,481	△38,561
為替換算調整勘定		
前期末残高	144,176	43,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△100,911	△7,369
当期変動額合計	△100,911	△7,369
当期末残高	43,264	35,894
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△55,878	△41,400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,477	△38,660
当期変動額合計	14,477	△38,660
当期末残高	△41,400	△80,060
純資産合計		
前期末残高	20,298,147	20,179,072
当期変動額		
剰余金の配当	△449,438	△191,829
当期純利益	350,898	522,568
自己株式の取得	△35,012	△319
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,477	△38,660
当期変動額合計	△119,074	291,759
当期末残高	20,179,072	20,470,831

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		812,285		910,246
減価償却費		332,193		245,406
減損損失		109,811		31,934
返品調整引当金の増減額 (△は減少)		△21,000		△26,000
ポイント引当金の増減額 (△は減少)		7,156		△3,034
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△8,340		△10,555
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		35,383		18,312
賞与引当金の増減額 (△は減少)		—		117,592
受取利息及び受取配当金		△52,782		△42,924
支払利息		32,038		21,899
投資有価証券売却損益 (△は益)		—		△3,247
投資有価証券評価損益 (△は益)		173,032		6,836
固定資産売却損益 (△は益)		△3,129		—
固定資産除却損		15,999		46,258
売上債権の増減額 (△は増加)		894,037		1,113,565
たな卸資産の増減額 (△は増加)		112,587		769,320
仕入債務の増減額 (△は減少)		△1,320,534		△543,879
その他の資産の増減額 (△は増加)		113,878		40,956
その他の負債の増減額 (△は減少)		△231,133		△127,638
その他		△7,252		△34,848
小計		994,232		2,530,201
利息及び配当金の受取額		55,678		44,787
利息の支払額		△29,372		△21,570
法人税等の支払額		△846,321		△127,525
法人税等の還付額		—		304,912
営業活動によるキャッシュ・フロー		174,216		2,730,804
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△359,431		△165,201
定期預金の払戻による収入		359,431		58,680
有価証券の売却及び償還による収入		—		200,000
有形固定資産の取得による支出		△127,314		△215,380
有形固定資産の売却による収入		3,129		—
無形固定資産の取得による支出		△64,436		△36,477
投資有価証券の取得による支出		△323,290		△149,128
投資有価証券の売却による収入		—		42,471
差入保証金の差入による支出		△64,578		△152,279
差入保証金の回収による収入		35,643		76,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		△540,846		△340,938

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△614,320	△398,530
自己株式の取得による支出	△35,012	△319
配当金の支払額	△449,438	△191,829
その他	—	△1,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	△598,770	△192,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,012	△2,337
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△990,412	2,195,133
現金及び現金同等物の期首残高	7,248,992	6,258,579
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,258,579	※1 8,453,712

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ヤマト マーチャンダイジング(株) ヤマト ファッションサービス(株) 上海雅瑪都時装有限公司	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結決算期の変更に関する事項	———	当社は、決算期を毎年12月1日から翌年11月30日までとしておりましたが、平成22年2月24日開催の第63回定時株主総会において定款の一部変更を決議し、決算期を毎年9月1日から翌年8月31日までに変更しております。 このため、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度は、平成21年12月1日から平成22年8月31日までの9ヶ月間となっております。 また、連結子会社のうち、ヤマト マーチャンダイジング株式会社、ヤマト ファッションサービス株式会社も当社と同様に決算期を変更しております。
4. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、上海雅瑪都時装有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、上海雅瑪都時装有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
5. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. デリバティブ 時価法 ハ. たな卸資産 原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ロ. デリバティブ 同左 ハ. たな卸資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は下記の方法、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>建物(建物附属設備を除く)</p> <p>a. 平成10年11月30日以前に取得したものは、旧定率法を採用しております。</p> <p>b. 平成10年12月1日以降、平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定額法を採用しております。</p> <p>c. 平成19年4月1日以降に取得したものは、定額法を採用しております。</p> <p>建物以外</p> <p>a. 平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定率法を採用しております。</p> <p>b. 平成19年4月1日以降に取得したものは、定率法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～47年</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>ニ. 長期前払費用 定額法</p>	<p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>建物(建物附属設備を除く)</p> <p>a. 同左</p> <p>b. 同左</p> <p>c. 同左</p> <p>建物以外</p> <p>a. 同左</p> <p>b. 同左</p> <p>同左</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ. リース資産 同左</p> <p>ニ. 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. _____</p> <p>ハ. 返品調整引当金 商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 返品調整引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)
	<p>ニ. ポイント引当金 ポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。</p> <p>ホ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>ニ. ポイント引当金 同左</p> <p>ホ. 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>イ. ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によりしております。</p> <p>なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によりしております。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段……金利スワップ取引 ヘッジ対象……借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた社内管理規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ニ、ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。</p> <p>なお、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ニ、ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)
<p>1. たな卸資産の評価に関する会計基準 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日 企業会計基準委員会)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>3. リース取引に関する会計基準等 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」の適用 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は99,358千円であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)
<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,747,397千円、56,629千円、40,654千円であります。</p>	—

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
—————	—————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給料</td> <td style="text-align: right;">3,976,624千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,091,787千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">235,198千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">285,109千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、建物3,129千円であります。</p> <p>※3. 減損損失 当連結会計年度において、次の資産について、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 70%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県西宮市他12件</td> <td>店舗資産</td> <td>建物及び構築物・有形固定資産のその他(工具、器具及び備品)、投資その他の資産のその他(長期前払費用)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、店舗資産及び賃貸用資産について個別物件をグルーピングの最小単位としております。ただし、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるもの及び閉鎖が決定している店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に109,811千円(建物及び構築物100,696千円・有形固定資産のその他8,551千円、投資その他の資産のその他563千円)計上しております。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該店舗資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、建物10,380千円(撤去費を含む)、機械装置471千円、その他5,148千円あります。</p>	従業員給料	3,976,624千円	賃借料	1,091,787千円	減価償却費	235,198千円	退職給付費用	285,109千円	場所	用途	種類	兵庫県西宮市他12件	店舗資産	建物及び構築物・有形固定資産のその他(工具、器具及び備品)、投資その他の資産のその他(長期前払費用)	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給料</td> <td style="text-align: right;">3,056,610千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">805,135千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">179,015千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">213,569千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">114,344千円</td> </tr> </table> <p>2. —————</p> <p>※3. 減損損失 当連結会計年度において、次の資産について、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 70%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和歌山県紀の川市他3件</td> <td>工場及び店舗資産</td> <td>建物及び構築物・機械装置及び運搬具・有形固定資産のその他(工具、器具及び備品)、無形固定資産(水道施設利用権)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、店舗資産及び賃貸用資産について個別物件をグルーピングの最小単位としております。ただし、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるもの及び閉鎖が決定している店舗等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に31,934千円(建物及び構築物24,507千円・機械及び装置589千円・有形固定資産のその他6,125千円、無形固定資産711千円)計上しております。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該店舗資産等の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物43,871千円(撤去費を含む)、機械装置786千円、その他1,601千円あります。</p>	従業員給料	3,056,610千円	賃借料	805,135千円	減価償却費	179,015千円	退職給付費用	213,569千円	賞与引当金繰入額	114,344千円	場所	用途	種類	和歌山県紀の川市他3件	工場及び店舗資産	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・有形固定資産のその他(工具、器具及び備品)、無形固定資産(水道施設利用権)
従業員給料	3,976,624千円																														
賃借料	1,091,787千円																														
減価償却費	235,198千円																														
退職給付費用	285,109千円																														
場所	用途	種類																													
兵庫県西宮市他12件	店舗資産	建物及び構築物・有形固定資産のその他(工具、器具及び備品)、投資その他の資産のその他(長期前払費用)																													
従業員給料	3,056,610千円																														
賃借料	805,135千円																														
減価償却費	179,015千円																														
退職給付費用	213,569千円																														
賞与引当金繰入額	114,344千円																														
場所	用途	種類																													
和歌山県紀の川市他3件	工場及び店舗資産	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・有形固定資産のその他(工具、器具及び備品)、無形固定資産(水道施設利用権)																													

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,502,936	—	—	22,502,936
合計	22,502,936	—	—	22,502,936
自己株式				
普通株式(注)	1,100,458	88,042	—	1,188,500
合計	1,100,458	88,042	—	1,188,500

(注) 普通株式の自己株式の増加88,042株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加86,000株及び単元未満株式の買取りによる増加2,042株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月25日 定時株主総会	普通株式	256,829	12	平成20年11月30日	平成21年2月26日
平成21年7月7日 取締役会	普通株式	192,608	9	平成21年5月31日	平成21年8月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年2月24日 定時株主総会	普通株式	191,829	利益剰余金	9	平成21年11月30日	平成22年2月25日

当連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,502,936	—	—	22,502,936
合計	22,502,936	—	—	22,502,936
自己株式				
普通株式（注）	1,188,500	948	—	1,189,448
合計	1,188,500	948	—	1,189,448

(注) 普通株式の自己株式の増加948株は、単元未満株式の買取りによる増加948株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年2月24日 定時株主総会	普通株式	191,829	9	平成21年11月30日	平成22年2月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	234,448	利益剰余金	11	平成22年8月31日	平成22年11月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
3,887,252千円	3,385,397千円
預金のうち預入期間が3ヶ月 を超える定期預金等	預金のうち預入期間が3ヶ月 を超える定期預金等
△59,431千円	△65,201千円
有価証券勘定に含まれている 追加型公社債投資信託	有価証券勘定に含まれている 追加型公社債投資信託
2,430,758千円	5,133,516千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
6,258,579千円	8,453,712千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p>繊維製品製造販売業における汎用コンピューター及び周辺機器一式 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)</td> <td>167,159</td> <td>114,335</td> <td>52,823</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>46,311</td> <td>29,114</td> <td>17,197</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>213,471</td> <td>143,450</td> <td>70,021</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">38,651千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31,369千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">70,021千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45,661千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45,661千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)	167,159	114,335	52,823	無形固定資産(ソフトウェア)	46,311	29,114	17,197	計	213,471	143,450	70,021	1年内	38,651千円	1年超	31,369千円	計	70,021千円	支払リース料	45,661千円	減価償却費相当額	45,661千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(イ) 無形固定資産</p> <p>繊維製品製造販売業におけるソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)</td> <td>143,700</td> <td>115,076</td> <td>28,623</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>32,982</td> <td>21,919</td> <td>11,063</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>176,682</td> <td>136,996</td> <td>39,686</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">30,212千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,474千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">39,686千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,334千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,334千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)	143,700	115,076	28,623	無形固定資産(ソフトウェア)	32,982	21,919	11,063	計	176,682	136,996	39,686	1年内	30,212千円	1年超	9,474千円	計	39,686千円	支払リース料	30,334千円	減価償却費相当額	30,334千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)	167,159	114,335	52,823																																																		
無形固定資産(ソフトウェア)	46,311	29,114	17,197																																																		
計	213,471	143,450	70,021																																																		
1年内	38,651千円																																																				
1年超	31,369千円																																																				
計	70,021千円																																																				
支払リース料	45,661千円																																																				
減価償却費相当額	45,661千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)	143,700	115,076	28,623																																																		
無形固定資産(ソフトウェア)	32,982	21,919	11,063																																																		
計	176,682	136,996	39,686																																																		
1年内	30,212千円																																																				
1年超	9,474千円																																																				
計	39,686千円																																																				
支払リース料	30,334千円																																																				
減価償却費相当額	30,334千円																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金については主として安全性の高い金融資産で運用しております。

また、運転資金については銀行及び生命保険会社からの借入により調達しております。

デリバティブ取引は後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に公社債及び業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体(取引先企業)の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に出店に係る賃貸借契約に基づく保証金であり、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。また、一部外貨建ての営業債務は為替リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

借入金は長期運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項

(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社グループは、売上債権に係る不測の損害が生じないように、与信管理規程に与信限度額及び回収の条件等を定めております。また、営業推進室では、経理部より配布される滞留期間別売掛金管理表と事業部より提出される滞留先報告書に基づき、実績検討会で回収状況の確認及び指示を行っております。

運用目的の債券は、職務権限規程に従い個別に決裁を受ける体制となっており、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の相手先は、信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ管理規程に従い、実需の範囲内での取引を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき経理部が月次で資金繰計画を作成・管理するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,385,397	3,385,397	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,095,541	2,095,541	—
(3) 有価証券	5,133,516	5,133,516	—
(4) 投資有価証券	1,734,338	1,734,338	—
(5) 差入保証金	1,463,692	1,412,633	△51,058
資産計	13,812,485	13,761,426	△51,058
(1) 支払手形及び買掛金	3,720,090	3,720,090	—
(2) 長期借入金(※1)	1,494,670	1,501,768	7,098
負債計	5,214,760	5,221,858	7,098
デリバティブ取引(※2)	(65,247)	(65,247)	—

(※1) 1年内返済予定長期借入金は長期借入金に含めております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

#### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券その他は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

#### (5) 差入保証金

差入保証金の時価については、返還により発生する将来キャッシュ・フローを返還の期間までに対応する無リスクの利率で割り引いた現在価値から貸倒見積高を控除した価額によっております。

### 負 債

#### (1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と思われる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	5,400

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び(4) 投資有価証券」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,385,397	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,095,541	—	—	—
有価証券及び投資有価証券	—	180,000	100,000	250,000
合計	5,480,939	180,000	100,000	250,000

差入保証金については返還期日を明確に把握できないため、償還予定額を記載しておりません。

## (注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

## (有価証券関係)

前連結会計年度（平成21年11月30日）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成21年11月30日）		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	273,149	417,224	144,075
	債券	301,326	303,982	2,655
	その他	84,428	95,476	11,047
	小計	658,904	816,683	157,778
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	871,670	685,656	△186,014
	債券	359,864	297,746	△62,118
	その他	77,069	75,741	△1,328
	小計	1,308,604	1,059,144	△249,460
合計	1,967,509	1,875,827	△91,682	

(注) 前連結会計年度において、時価のあるその他有価証券で173,032千円（株式173,032千円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価の50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を総合的に判断して必要と認められた額について減損処理を行うものとしております。

## 2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—



3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成21年11月30日）
	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
追加型公社債投資信託	2,430,758
非上場株式	5,400
合計	2,436,158

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成21年11月30日）			
	1年以内 （千円）	1年超5 年以内 （千円）	5年超10 年以内 （千円）	10年超 （千円）
債券	201,360	108,870	102,622	188,876
合計	201,360	108,870	102,622	188,876

当連結会計年度（平成22年8月31日）

1. その他有価証券

	種類	当連結会計年度（平成22年8月31日）		
		連結貸借対 照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	455,581	322,319	133,262
	債券	202,952	199,973	2,979
	その他	50,543	41,346	9,197
	小計	709,078	563,639	145,439
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	639,105	854,022	△214,917
	債券	278,935	330,853	△51,918
	その他	5,240,736	5,250,293	△9,557
	小計	6,158,776	6,435,169	△276,393
合計		6,867,854	6,998,809	△130,954

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 5,400千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	113	39	—
債券	9,939	6	—
その他	32,532	3,201	—
合計	42,584	3,247	—

3. 減損処理を行ったその他有価証券

当連結会計年度において、時価のあるその他有価証券で6,836千円（株式6,836千円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価の50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を総合的に判断して必要と認められた額について減損処理を行うものとしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度  
(自平成20年12月1日  
至平成21年11月30日)

1. 取引の内容、取組方針及び利用目的

当社の利用しておりますデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。なお、子会社においては独自にデリバティブ取引を利用しておりません。

通貨関連のデリバティブ取引は、外貨建債権債務及び外貨建予定取引の為替相場変動リスクをヘッジすることを目的に利用しております。金利関連のデリバティブ取引は借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジすることを目的に利用しております。いずれも将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

なお、ヘッジ会計を適用する場合のヘッジ有効性の評価については、外貨建予定取引に係る為替予約について、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討しております。また、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

2. 取引に係るリスクの内容

当社が利用しておりますデリバティブ取引については、将来の為替及び金利変動に伴う価格変動リスクを有しておりますが、実体のある取引と対応させており、これらのリスクは重要なものではありません。

また、通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。

3. 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引の実行及び管理は、「社内管理規程」に基づき権限を付与された生産管理部が行っており、金利スワップ取引の契約及び管理は、担当役員の決裁を得て経理部が行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成21年11月30日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年12月1日 至平成22年8月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年8月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	752,104	—	△61,843
	ユーロ	買掛金	127,671	—	△16,042
	売建				
	米ドル	未収入金	212,090	—	12,638
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	28,949	—	(注) 2
	ユーロ	買掛金	8,273	—	
	売建				
米ドル	未収入金	5,507	—	619	
合計			1,134,596	—	—

(注) 1. 時価等の算定方法

取引先金融機関から提示された時価等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年8月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	長期借入金	800,000	800,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(※)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>上記以外に、従業員の退職等に際して、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>(※)当社及び国外連結子会社は、総合設立型厚生年金基金である大阪ニット厚生年金基金に加入しており、その要拠出額を費用処理しております。大阪ニット厚生年金基金に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">30,175,567千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">51,623,114千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△21,447,547千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)</p> <p style="text-align: center;">12.6%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,421,199千円及び繰越不足金17,026,348千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間8年元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の財務諸表上、特別掛金90,450千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,168,162千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">△519,985千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">648,176千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△143,030千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(5) 退職給付引当金(3)+(4)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">505,146千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	30,175,567千円	年金財政計算上の給付債務の額	51,623,114千円	差引額	△21,447,547千円	(1) 退職給付債務	1,168,162千円	(2) 年金資産	△519,985千円	(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	648,176千円	(4) 未認識数理計算上の差異	△143,030千円	(5) 退職給付引当金(3)+(4)	505,146千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">35,380,890千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">45,754,138千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△10,373,248千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)</p> <p style="text-align: center;">16.0%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,902,964千円及び繰越不足金3,470,284千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19.5年元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の財務諸表上、特別掛金67,997千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,252,721千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">△534,507千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">718,214千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△194,755千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(5) 退職給付引当金(3)+(4)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">523,459千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	35,380,890千円	年金財政計算上の給付債務の額	45,754,138千円	差引額	△10,373,248千円	(1) 退職給付債務	1,252,721千円	(2) 年金資産	△534,507千円	(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	718,214千円	(4) 未認識数理計算上の差異	△194,755千円	(5) 退職給付引当金(3)+(4)	523,459千円
年金資産の額	30,175,567千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	51,623,114千円																																
差引額	△21,447,547千円																																
(1) 退職給付債務	1,168,162千円																																
(2) 年金資産	△519,985千円																																
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	648,176千円																																
(4) 未認識数理計算上の差異	△143,030千円																																
(5) 退職給付引当金(3)+(4)	505,146千円																																
年金資産の額	35,380,890千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	45,754,138千円																																
差引額	△10,373,248千円																																
(1) 退職給付債務	1,252,721千円																																
(2) 年金資産	△534,507千円																																
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	718,214千円																																
(4) 未認識数理計算上の差異	△194,755千円																																
(5) 退職給付引当金(3)+(4)	523,459千円																																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)</p>																								
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">288,768千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">52,325千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">23,491千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益 (減算)</td> <td style="text-align: right;">10,234千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24,721千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">198,464千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	288,768千円	(1) 勤務費用	52,325千円	(2) 利息費用	23,491千円	(3) 期待運用収益 (減算)	10,234千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	24,721千円	(5) 厚生年金基金拠出額	198,464千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">216,979千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">38,769千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">17,522千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益 (減算)</td> <td style="text-align: right;">7,799千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,641千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">151,845千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	216,979千円	(1) 勤務費用	38,769千円	(2) 利息費用	17,522千円	(3) 期待運用収益 (減算)	7,799千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	16,641千円	(5) 厚生年金基金拠出額	151,845千円
退職給付費用	288,768千円																								
(1) 勤務費用	52,325千円																								
(2) 利息費用	23,491千円																								
(3) 期待運用収益 (減算)	10,234千円																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	24,721千円																								
(5) 厚生年金基金拠出額	198,464千円																								
退職給付費用	216,979千円																								
(1) 勤務費用	38,769千円																								
(2) 利息費用	17,522千円																								
(3) 期待運用収益 (減算)	7,799千円																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	16,641千円																								
(5) 厚生年金基金拠出額	151,845千円																								
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	1.1%	(2) 期待運用収益率	2.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年								
(1) 割引率	2.0%																								
(2) 期待運用収益率	2.0%																								
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年																								
(1) 割引率	1.1%																								
(2) 期待運用収益率	2.0%																								
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年																								

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">30,510千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">77,945千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">238千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">11,613千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">102,911千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">22,923千円</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">26,585千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">41,331千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">206,605千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">19,008千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">10,190千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">42,863千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">37,497千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">404千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,149千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">651,778千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△89,134千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">562,643千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△4,534千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,534千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">558,109千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	30,510千円	投資有価証券	77,945千円	未払事業税	238千円	未払事業所税	11,613千円	未払費用	102,911千円	貸倒引当金	22,923千円	返品調整引当金	26,585千円	ポイント引当金	41,331千円	退職給付引当金	206,605千円	長期未払金	19,008千円	電話加入権	10,190千円	減損損失	42,863千円	その他有価証券評価差額金	37,497千円	繰越欠損金	404千円	その他	21,149千円	繰延税金資産小計	651,778千円	評価性引当額	△89,134千円	繰延税金資産合計	562,643千円	繰延税金負債		その他	△4,534千円	繰延税金負債合計	△4,534千円	繰延税金資産(負債)の純額	558,109千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">9,865千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">55,046千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">20,582千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">8,978千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">6,508千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">18,603千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">47,240千円</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">15,951千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">40,090千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">214,094千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">12,719千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">10,190千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">27,892千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">53,560千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">57千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49,104千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">590,486千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△74,466千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">516,019千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2,203千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,203千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">513,816千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	9,865千円	投資有価証券	55,046千円	未払事業税	20,582千円	未払事業所税	8,978千円	未払費用	6,508千円	貸倒引当金	18,603千円	賞与引当金	47,240千円	返品調整引当金	15,951千円	ポイント引当金	40,090千円	退職給付引当金	214,094千円	長期未払金	12,719千円	電話加入権	10,190千円	減損損失	27,892千円	その他有価証券評価差額金	53,560千円	繰越欠損金	57千円	その他	49,104千円	繰延税金資産小計	590,486千円	評価性引当額	△74,466千円	繰延税金資産合計	516,019千円	繰延税金負債		その他	△2,203千円	繰延税金負債合計	△2,203千円	繰延税金資産(負債)の純額	513,816千円
繰延税金資産																																																																																															
たな卸資産	30,510千円																																																																																														
投資有価証券	77,945千円																																																																																														
未払事業税	238千円																																																																																														
未払事業所税	11,613千円																																																																																														
未払費用	102,911千円																																																																																														
貸倒引当金	22,923千円																																																																																														
返品調整引当金	26,585千円																																																																																														
ポイント引当金	41,331千円																																																																																														
退職給付引当金	206,605千円																																																																																														
長期未払金	19,008千円																																																																																														
電話加入権	10,190千円																																																																																														
減損損失	42,863千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	37,497千円																																																																																														
繰越欠損金	404千円																																																																																														
その他	21,149千円																																																																																														
繰延税金資産小計	651,778千円																																																																																														
評価性引当額	△89,134千円																																																																																														
繰延税金資産合計	562,643千円																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
その他	△4,534千円																																																																																														
繰延税金負債合計	△4,534千円																																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	558,109千円																																																																																														
繰延税金資産																																																																																															
たな卸資産	9,865千円																																																																																														
投資有価証券	55,046千円																																																																																														
未払事業税	20,582千円																																																																																														
未払事業所税	8,978千円																																																																																														
未払費用	6,508千円																																																																																														
貸倒引当金	18,603千円																																																																																														
賞与引当金	47,240千円																																																																																														
返品調整引当金	15,951千円																																																																																														
ポイント引当金	40,090千円																																																																																														
退職給付引当金	214,094千円																																																																																														
長期未払金	12,719千円																																																																																														
電話加入権	10,190千円																																																																																														
減損損失	27,892千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	53,560千円																																																																																														
繰越欠損金	57千円																																																																																														
その他	49,104千円																																																																																														
繰延税金資産小計	590,486千円																																																																																														
評価性引当額	△74,466千円																																																																																														
繰延税金資産合計	516,019千円																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
その他	△2,203千円																																																																																														
繰延税金負債合計	△2,203千円																																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	513,816千円																																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.9%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等の永久差異の項目</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10.8%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">△0.4%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">△0.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">56.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.9%	(調整)		交際費等の永久差異の項目	1.6%	住民税均等割	6.1%	評価性引当額	10.8%	連結子会社の税率差異	△0.4%	外国税額控除	△0.5%	その他	△1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																												
法定実効税率	40.9%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等の永久差異の項目	1.6%																																																																																														
住民税均等割	6.1%																																																																																														
評価性引当額	10.8%																																																																																														
連結子会社の税率差異	△0.4%																																																																																														
外国税額控除	△0.5%																																																																																														
その他	△1.7%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.8%																																																																																														

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)

当社では、東京都その他地域において、賃貸用のオフィスビル等を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は93,007千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,183,786	△47,026	4,136,759	2,828,898

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却額(53,032千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

	繊維製品製造 販売業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,272,489	284,789	22,557,279	—	22,557,279
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,272,489	284,789	22,557,279	—	22,557,279
営業費用	20,660,819	163,874	20,824,693	655,704	21,480,398
営業利益	1,611,670	120,915	1,732,585	△655,704	1,076,880
II 資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	15,403,413	4,183,786	19,587,199	8,383,882	27,971,082
減価償却費	276,280	78,667	354,948	—	354,948
資本的支出	180,883	3,373	184,257	—	184,257

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要な製品

事業区分	主要製品
繊維製品製造販売業	カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、小物・その他
不動産賃貸事業	オフィスビル、マンションの賃貸

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は655,704千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,383,882千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用の償却額が含まれております。



当連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日）

	繊維製品製造 販売業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,353,830	209,418	16,563,248	—	16,563,248
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,353,830	209,418	16,563,248	—	16,563,248
営業費用	15,009,207	116,410	15,125,618	473,526	15,599,144
営業利益	1,344,622	93,007	1,437,630	△473,526	964,104
II 資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	13,445,975	4,132,033	17,578,008	10,389,633	27,967,642
減価償却費	208,478	53,032	261,511	—	261,511
資本的支出	302,049	1,404	303,453	—	303,453

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要な製品

事業区分	主要製品
繊維製品製造販売業	カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、小物・その他
不動産賃貸事業	オフィスビル、マンションの賃貸

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は473,526千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,389,633千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用の償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

当連結会計年度における所在地別セグメント情報は、本邦の売上高及び資産の金額がいずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日）

当連結会計年度における所在地別セグメント情報は、本邦の売上高及び資産の金額がいずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日）

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）		当連結会計年度 （自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日）	
1株当たり純資産額	946円73銭	1株当たり純資産額	960円46銭
1株当たり当期純利益金額	16円42銭	1株当たり当期純利益金額	24円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しておりませんので記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しておりませんので記載していません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	350,898	522,568
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	350,898	522,568
期中平均株式数（千株）	21,374	21,313

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	359,200	203,320	1.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,324	4,689	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,134,000	1,291,350	1.9	平成23年9月～ 平成25年3月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	4,965	14,442	—	平成23年9月～ 平成27年6月
その他有利子負債	—	—	—	—
計	1,499,489	1,513,802	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	591,320	700,030	—	—
リース債務	4,689	4,119	3,548	2,084

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日	第2四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	第3四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日
売上高(千円)	5,989,509	5,453,888	5,119,850
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	315,631	456,350	138,264
四半期純利益金額 (千円)	188,282	259,143	75,142
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.83	12.16	3.53

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,497,380	2,919,886
受取手形	122,925	47,670
売掛金	3,023,710	2,006,277
有価証券	2,632,118	5,133,516
商品及び製品	2,582,719	1,864,696
仕掛品	20,424	11,939
原材料及び貯蔵品	2,505	—
前払費用	76,090	74,209
未収入金	348,470	58,946
繰延税金資産	218,838	187,746
その他	17,983	13,660
貸倒引当金	△321	△211
流動資産合計	12,542,847	12,318,337
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,475,863	9,565,098
減価償却累計額	△6,771,099	△6,850,258
建物（純額）	2,704,764	2,714,840
構築物	234,393	231,530
減価償却累計額	△214,183	△213,250
構築物（純額）	20,210	18,280
機械及び装置	27,479	26,889
減価償却累計額	△25,926	△26,303
機械及び装置（純額）	1,552	585
工具、器具及び備品	571,098	540,381
減価償却累計額	△489,926	△470,860
工具、器具及び備品（純額）	81,172	69,521
土地	7,935,910	7,935,910
リース資産	6,620	18,489
減価償却累計額	△331	△2,135
リース資産（純額）	6,289	16,353
建設仮勘定	18,938	5,243
有形固定資産合計	10,768,839	10,760,735
無形固定資産		
商標権	47,005	42,562
水道施設利用権	758	—
ソフトウェア	61,080	83,102
リース資産	—	2,589
無形固定資産合計	108,845	128,253

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,679,867	1,739,738
関係会社株式	30,000	30,000
関係会社出資金	497,812	497,812
破産更生債権等	10,940	700
長期前払費用	44,114	51,851
差入保証金	1,418,117	1,463,692
繰延税金資産	341,342	322,041
長期預金	300,000	400,000
その他	87,933	89,774
貸倒引当金	△63,243	△52,797
投資その他の資産合計	4,346,884	4,542,812
<b>固定資産合計</b>	<b>15,224,568</b>	<b>15,431,801</b>
<b>資産合計</b>	<b>27,767,415</b>	<b>27,750,139</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	10,653	1,417
買掛金	4,243,072	3,710,852
1年内返済予定の長期借入金	359,200	203,320
リース債務	1,324	4,689
未払金	363,610	439,020
未払法人税等	—	222,927
未払消費税等	29,058	86,379
未払費用	499,331	281,215
預り金	22,820	21,874
賞与引当金	—	110,472
返品調整引当金	65,000	39,000
ポイント引当金	101,054	98,020
その他	109,360	128,594
流動負債合計	5,804,487	5,347,784
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,134,000	1,291,350
退職給付引当金	505,146	523,459
リース債務	4,965	14,442
長期未払金	47,699	32,871
長期預り保証金	249,457	246,412
固定負債合計	1,941,268	2,108,535
<b>負債合計</b>	<b>7,745,756</b>	<b>7,456,320</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,917,652	4,917,652
資本剰余金		
資本準備金	1,229,413	1,229,413
その他資本剰余金	4,415,493	4,415,493
資本剰余金合計	5,644,906	5,644,906
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当平均積立金	500,000	500,000
別途積立金	9,300,000	9,300,000
繰越利益剰余金	395,570	699,339
利益剰余金合計	10,195,570	10,499,339
自己株式	△651,804	△652,123
株主資本合計	20,106,324	20,409,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△54,184	△77,394
繰延ヘッジ損益	△30,481	△38,561
評価・換算差額等合計	△84,665	△115,955
純資産合計	20,021,659	20,293,818
負債純資産合計	27,767,415	27,750,139

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	22,272,489	16,353,830
不動産賃貸収入	284,789	209,418
売上高合計	22,557,279	16,563,248
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,711,277	2,582,719
当期商品仕入高	10,940,772	7,139,740
当期製品製造原価	427,591	350,683
合計	14,079,641	10,073,144
他勘定振替高	※1 3,783	※1 2,826
商品及び製品期末たな卸高	2,582,719	1,864,696
商品及び製品売上原価	11,493,138	8,205,621
不動産賃貸原価	163,874	116,410
売上原価合計	11,657,013	8,322,032
売上総利益	10,900,265	8,241,216
返品調整引当金戻入額	86,000	65,000
返品調整引当金繰入額	65,000	39,000
差引売上総利益	10,921,265	8,267,216
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	173,488	150,318
販売促進費	336,039	277,172
運賃及び荷造費	134,829	87,330
役員報酬	186,656	115,386
従業員給料	3,752,945	2,891,808
賞与	416,069	197,048
賞与引当金繰入額	—	108,879
退職給付費用	270,575	203,218
福利厚生費	525,712	425,591
旅費及び交通費	409,362	299,342
支払手数料	550,418	365,832
業務委託費	1,153,014	760,991
租税公課	140,360	107,883
減価償却費	233,968	178,090
賃借料	1,091,787	805,135
その他	558,972	413,509
販売費及び一般管理費合計	9,934,202	7,387,539
営業利益	987,063	879,676

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)
営業外収益		
受取利息	5,281	2,122
有価証券利息	19,764	13,893
受取配当金	※2 61,431	※2 67,932
雑収入	28,946	33,232
営業外収益合計	115,425	117,180
営業外費用		
支払利息	32,038	21,899
賃借契約解約損	12,385	18,400
雑損失	6,573	9,847
営業外費用合計	50,997	50,147
経常利益	1,051,490	946,709
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,247
貸倒引当金戻入額	347	1,089
固定資産売却益	※3 3,129	—
特別利益合計	3,476	4,336
特別損失		
投資有価証券評価損	173,032	6,836
減損損失	※5 109,811	※5 31,934
固定資産除却損	※4 15,301	※4 45,456
特別損失合計	298,146	84,227
税引前当期純利益	756,820	866,818
法人税、住民税及び事業税	165,224	299,170
法人税等調整額	264,576	72,048
法人税等合計	429,801	371,219
当期純利益	327,019	495,598



【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費	※2	161,054	37.5	116,368	34.0
II 労務費		75,173	17.5	56,886	16.6
III 経費		193,415	45.0	168,943	49.4
当期総製造費用		429,643	100.0	342,198	100.0
期首仕掛品たな卸高		18,372		20,424	
合計		448,016		362,622	
期末仕掛品たな卸高		20,424		11,939	
当期製品製造原価		427,591		350,683	

(注) 1. 原価計算の方法

原価計算の方法は予定原価により等級別総合原価計算を行い、期末に原価差額の調整を行っております。

※2. 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注工賃	179,461千円	159,351千円
減価償却費	3,271千円	2,087千円

【不動産賃貸原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 委託管理費		40,638	24.8	31,335	26.9
II 租税公課		36,222	22.1	27,317	23.4
III 減価償却費		78,667	48.0	53,032	45.6
IV その他		8,345	5.1	4,724	4.1
当期不動産賃貸原価		163,874	100.0	116,410	100.0

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	4,917,652	4,917,652
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,917,652	4,917,652
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,229,413	1,229,413
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,229,413	1,229,413
その他資本剰余金		
前期末残高	4,415,493	4,415,493
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,415,493	4,415,493
資本剰余金合計		
前期末残高	5,644,906	5,644,906
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,644,906	5,644,906
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,000	500,000
別途積立金		
前期末残高	8,600,000	9,300,000
当期変動額		
別途積立金の積立	700,000	—
当期変動額合計	700,000	—
当期末残高	9,300,000	9,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,217,988	395,570
当期変動額		
別途積立金の積立	△700,000	—
剰余金の配当	△449,438	△191,829
当期純利益	327,019	495,598
当期変動額合計	△822,418	303,768
当期末残高	395,570	699,339

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	10,317,988	10,195,570
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△449,438	△191,829
当期純利益	327,019	495,598
当期変動額合計	△122,418	303,768
当期末残高	10,195,570	10,499,339
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△616,792	△651,804
当期変動額		
自己株式の取得	△35,012	△319
当期変動額合計	△35,012	△319
当期末残高	△651,804	△652,123
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	20,263,755	20,106,324
当期変動額		
剰余金の配当	△449,438	△191,829
当期純利益	327,019	495,598
自己株式の取得	△35,012	△319
当期変動額合計	△157,431	303,449
当期末残高	20,106,324	20,409,774
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△157,237	△54,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	103,053	△23,209
当期変動額合計	103,053	△23,209
当期末残高	△54,184	△77,394
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△42,816	△30,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	12,335	△8,080
当期変動額合計	12,335	△8,080
当期末残高	△30,481	△38,561
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△200,054	△84,665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	115,389	△31,290
当期変動額合計	115,389	△31,290
当期末残高	△84,665	△115,955

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)
純資産合計		
前期末残高	20,063,700	20,021,659
当期変動額		
剰余金の配当	△449,438	△191,829
当期純利益	327,019	495,598
自己株式の取得	△35,012	△319
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115,389	△31,290
当期変動額合計	△42,041	272,159
当期末残高	20,021,659	20,293,818

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物(建物附属設備を除く) a. 平成10年11月30日以前に取得したものは、旧定率法を採用しております。 b. 平成10年12月1日以降、平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定額法を採用しております。 c. 平成19年4月1日以降に取得したものは、定額法を採用しております。 建物以外 a. 平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定率法を採用しております。 b. 平成19年4月1日以降に取得したものは、定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～47年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (4) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物(建物附属設備を除く) a. 同左 b. 同左 c. 同左 建物以外 a. 同左 b. 同左 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 返品調整引当金 商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 ポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末における将来利用見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) ポイント引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建債権債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段……金利スワップ取引 ヘッジ対象……借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた社内管理規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。 なお、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)
<p>(たな卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日 企業会計基準委員会)を当事業年度から適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」の適用 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は99,358千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
—	—

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)
※1. 他勘定振替高は商品及び製品の宣伝用その他販売費等への振替高であります。	※1. 他勘定振替高は商品及び製品の宣伝用その他販売費等への振替高であります。
※2. 関係会社との取引 受取配当金 36,445千円	※2. 関係会社との取引 受取配当金 42,098千円
※3. 固定資産売却益の内訳は、建物3,129千円であります。	3. —
※4. 固定資産除却損の内訳は、建物10,291千円(撤去費を含む)、その他5,010千円であります。	※4. 固定資産除却損の内訳は、建物43,480千円(撤去費を含む)、構築物391千円、工具、器具備品1,585千円であります。



前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)												
<p>※5. 減損損失 当事業年度において、次の資産について、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県西宮市他12件</td> <td>店舗資産</td> <td>建物、工具、器具及び備品、長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、店舗資産及び賃貸用資産について個別物件をグルーピングの最小単位としております。ただし、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続的にマイナスとなる見込みであるもの及び閉鎖が決定している店舗の帳簿価額を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に109,811千円（建物100,696千円・工具、器具及び備品8,551千円・長期前払費用563千円）計上しております。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該店舗資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	場所	用途	種類	兵庫県西宮市他12件	店舗資産	建物、工具、器具及び備品、長期前払費用	<p>※5. 減損損失 当事業年度において、次の資産について、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和歌山県紀の川市他3件</td> <td>工場及び店舗資産</td> <td>建物・構築物・機械及び装置・工具、器具及び備品、水道施設利用権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、店舗資産及び賃貸用資産について個別物件をグルーピングの最小単位としております。ただし、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続的にマイナスとなる見込みであるもの及び閉鎖が決定している店舗等の帳簿価額を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に31,934千円（建物21,704千円・構築物2,802千円・機械及び装置589千円・工具、器具及び備品6,125千円・水道施設利用権711千円）計上しております。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該店舗資産等の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	場所	用途	種類	和歌山県紀の川市他3件	工場及び店舗資産	建物・構築物・機械及び装置・工具、器具及び備品、水道施設利用権
場所	用途	種類											
兵庫県西宮市他12件	店舗資産	建物、工具、器具及び備品、長期前払費用											
場所	用途	種類											
和歌山県紀の川市他3件	工場及び店舗資産	建物・構築物・機械及び装置・工具、器具及び備品、水道施設利用権											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	1,100,458	88,042	—	1,188,500
合計	1,100,458	88,042	—	1,188,500

(注) 普通株式の自己株式の増加88,042株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加86,000株及び単元未満株式の買取りによる増加2,042株であります。

当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	1,188,500	948	—	1,189,448
合計	1,188,500	948	—	1,189,448

(注) 普通株式の自己株式の増加948株は、単元未満株式の買取りによる増加948株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 繊維製品製造販売業における汎用コンピューター及び周辺機器一式 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「工具、器具及び備品」</td> <td>167,159</td> <td>114,335</td> <td>52,823</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 「ソフトウェア」</td> <td>46,311</td> <td>29,114</td> <td>17,197</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>213,471</td> <td>143,450</td> <td>70,021</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>38,651千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,369千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>70,021千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45,661千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45,661千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「工具、器具及び備品」	167,159	114,335	52,823	無形固定資産 「ソフトウェア」	46,311	29,114	17,197	計	213,471	143,450	70,021	1年内	38,651千円	1年超	31,369千円	計	70,021千円	支払リース料	45,661千円	減価償却費相当額	45,661千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 繊維製品製造販売業におけるソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「工具、器具及び備品」</td> <td>143,700</td> <td>115,076</td> <td>28,623</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 「ソフトウェア」</td> <td>32,982</td> <td>21,919</td> <td>11,063</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>176,682</td> <td>136,996</td> <td>39,686</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>30,212千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,474千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39,686千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,334千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,334千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「工具、器具及び備品」	143,700	115,076	28,623	無形固定資産 「ソフトウェア」	32,982	21,919	11,063	計	176,682	136,996	39,686	1年内	30,212千円	1年超	9,474千円	計	39,686千円	支払リース料	30,334千円	減価償却費相当額	30,334千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
有形固定資産 「工具、器具及び備品」	167,159	114,335	52,823																																																		
無形固定資産 「ソフトウェア」	46,311	29,114	17,197																																																		
計	213,471	143,450	70,021																																																		
1年内	38,651千円																																																				
1年超	31,369千円																																																				
計	70,021千円																																																				
支払リース料	45,661千円																																																				
減価償却費相当額	45,661千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
有形固定資産 「工具、器具及び備品」	143,700	115,076	28,623																																																		
無形固定資産 「ソフトウェア」	32,982	21,919	11,063																																																		
計	176,682	136,996	39,686																																																		
1年内	30,212千円																																																				
1年超	9,474千円																																																				
計	39,686千円																																																				
支払リース料	30,334千円																																																				
減価償却費相当額	30,334千円																																																				

## (有価証券関係)

前事業年度（平成21年11月30日現在）

子会社株式及び子会社出資金で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成22年8月31日現在）

子会社株式及び子会社出資金（貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円、子会社出資金497,812千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度（平成21年11月30日）	当事業年度（平成22年8月31日）
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産 25,427千円	たな卸資産 6,425千円
投資有価証券 77,945千円	投資有価証券 55,046千円
未払事業税 一千円	未払事業税 20,125千円
未払事業所税 11,613千円	未払事業所税 8,978千円
未払費用 97,785千円	未払費用 6,229千円
貸倒引当金 25,841千円	貸倒引当金 21,568千円
返品調整引当金 26,585千円	賞与引当金 45,183千円
ポイント引当金 41,331千円	返品調整引当金 15,951千円
退職給付引当金 206,605千円	ポイント引当金 40,090千円
長期未払金 19,008千円	退職給付引当金 214,094千円
電話加入権 10,190千円	長期未払金 12,719千円
減損損失 42,863千円	電話加入権 10,190千円
その他有価証券評価差額金 37,497千円	減損損失 27,892千円
その他 25,239千円	その他有価証券評価差額金 53,560千円
繰延税金資産小計 647,932千円	その他 53,194千円
評価性引当額 △87,751千円	繰延税金資産小計 591,250千円
繰延税金資産合計 560,181千円	評価性引当額 △81,462千円
繰延税金負債	繰延税金資産合計 509,787千円
繰延税金負債合計 一千円	繰延税金負債
繰延税金資産（負債）の純額 560,181千円	繰延税金負債合計 一千円
	繰延税金資産（負債）の純額 509,787千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.9%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
交際費等の永久差異の項目 △0.3%	
住民税均等割 6.5%	
評価性引当額 11.6%	
外国税額控除 △0.5%	
その他 △1.4%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.8%	

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)	
1株当たり純資産額	939円35銭	1株当たり純資産額	952円16銭
1株当たり当期純利益金額	15円30銭	1株当たり当期純利益金額	23円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していませんので記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していませんので記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)
当期純利益 (千円)	327,019	495,598
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	327,019	495,598
期中平均株式数 (千株)	21,374	21,313

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株) ヴィア・ホールディングス	125,000	132,500
		(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	299,060	119,923
		丸三証券(株)	250,176	112,078
		イオン(株)	118,615	106,397
		福山通運(株)	190,000	81,510
		(株) 三井住友フィナンシャルグループ	29,300	73,279
		(株) みずほフィナンシャルグループ	442,870	57,130
		三井物産(株)	50,000	54,650
		都築電気(株)	154,000	48,818
		伊藤忠商事(株)	68,326	46,871
	その他36銘柄	713,055	266,928	
計		2,440,402	1,100,086	

## 【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株) 三菱東京UFJ銀行第19回期限前償還条項付き無担保社債	100,000	102,782
		GEキャピタルコーポレーションユーロ円債	100,000	100,170
		GEキャピタルコーポレーションユーロ円債	80,000	80,641
		ドイツ銀行ロンドン支店 ユーロ円債	100,000	78,517
		三菱UFJセキュリティーズ インターナショナル ユーロ円債	100,000	77,706
		スウェーデン地方金融公社 ユーロ円債	50,000	42,070
			計	530,000

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有 価証券	野村アセットマネジメント(株) フリーファイナンシャルファンド	2,733,254,462	2,733,254	
		国際投信投資顧問(株) フリーファイナンシャルファンド	1,605,662,703	1,605,662	
		J Pモルガン・アセット・マネジメン ト(株) 円建てキャッシュ・リクイディテ ィ・ファンド	500,608,547	500,608	
		三菱UFJ投信(株) 中期国債ファンド	293,990,519	293,990	
		小計	5,133,516,231	5,133,516	
投資有価証 券	その他有 価証券	D I A Mアセットマネジメント(株) D I A Mアジア関連日本株ファンド	30,000,000	27,180	
		J Pモルガン・アセット・マネジメン ト(株) J P Mグローバル・C B・オープ ン'95	3,000	26,511	
		東京海上アセットマネジメント投信(株) 東京海上・アジア中小型成長株ファ ンド	26,000,000	25,443	
		フィデリティ投信(株) フィデリティ・日本配当成長株・フ ァンド	26,000,000	15,480	
		大和証券投資信託委託(株) インカム&キャッシュII2006-03	3,000	14,874	
		T&Dアセットマネジメント(株) アクティブバリューオープン	14,000,000	11,904	
		パインブリッジ・インベストメンツ(株) ザ・ジャパン・キャピタリスト	20,000,000	10,966	
		岡三アセットマネジメント(株) 日本バリュースターオープン	20,000,000	9,598	
		国際投信投資顧問(株) グローバル財産3分法ファンド	18,290,408	8,552	
		岡三アセットマネジメント(株) 日本M&Aオープン	20,000,000	7,254	
		小計	174,296,408	157,763	
		計		5,307,812,639	5,291,280

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,475,863	225,972	136,737 (21,704)	9,565,098	6,850,258	189,512	2,714,840
構築物	234,393	4,027	6,891 (2,802)	231,530	213,250	2,764	18,280
機械及び装置	27,479	—	589 (589)	26,889	26,303	377	585
工具、器具及び備品	571,098	15,763	46,480 (6,125)	540,381	470,860	19,703	69,521
土地	7,935,910	—	—	7,935,910	—	—	7,935,910
リース資産	6,620	12,112	244	18,489	2,135	1,816	16,353
建設仮勘定	18,938	5,243	18,938	5,243	—	—	5,243
有形固定資産計	18,270,305	263,119	209,881 (31,222)	18,323,543	7,562,808	214,174	10,760,735
無形固定資産							
商標権	—	—	—	76,425	33,863	5,789	42,562
水道施設利用権	—	—	—	241	241	47	—
ソフトウェア	—	—	—	100,074	16,972	13,110	83,102
リース資産	—	—	—	2,678	89	89	2,589
無形固定資産計	—	—	—	179,419	51,166	19,035	128,253
長期前払費用	80,102	43,792	25,785	98,108	46,257	16,104	51,851
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 建物の当期増加額のうち、主なものは、直営店の開設199,714千円であります。  
 2. 「当期減少額」欄の( )内は、減損損失の計上額であります。  
 3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	63,564	442	9,466	1,532	53,008
賞与引当金	—	110,472	—	—	110,472
返品調整引当金	65,000	39,000	—	65,000	39,000
ポイント引当金	101,054	98,020	—	101,054	98,020

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の回収等によるもの1,211千円、一般債権の貸倒実績率による洗替額321千円であります。  
 2. 返品調整引当金の当期減少額(その他)は、返品実績率の見直しによる洗替額であります。  
 3. ポイント引当金の当期減少額(その他)は、ポイント利用実績率の見直しによる洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	11,950
銀行預金	
当座預金	1,719,989
普通預金	176,039
通知預金	410,000
別段預金	1,906
自由金利型定期預金	600,000
小計	2,907,935
合計	2,919,886

ロ. 受取手形

    a. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)タニモト	14,547
イズミヤ(株)	7,932
(株)サンセイ	5,644
コサカ(株)	4,506
(有)エムエムマエムラ	3,100
その他	11,939
合計	47,670

    b. 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成22年9月	35,100
10月	3,097
11月	9,428
12月	44
合計	47,670



ハ. 売掛金

ア. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)イトーヨーカ堂	598,961
ユニー(株)	274,825
イオンリテール(株)	189,006
(株)平和堂	62,102
イオン九州(株)	41,976
その他	839,404
合計	2,006,277

イ. 売掛金の回収及び滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留率 (%)	滞留日数 (日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{(A+D) \div 2}{B \div 9}$	滞留率×30日
3,023,710	17,120,700	18,138,133	2,006,277	90.04	132.21	39.66

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、「当期発生高」には消費税等が含まれております。

ニ. たな卸資産

ア. 商品及び製品

内訳	金額 (千円)
カットソーニット	586,597
布帛シャツ	216,981
横編セーター	128,744
アウター	319,684
ボトム	180,100
小物・その他	432,588
合計	1,864,696

イ. 仕掛品

内訳	金額 (千円)
布帛シャツ	11,939
合計	11,939

ホ. 差入保証金

内訳	金額 (千円)
直営店賃借敷金・保証金	1,439,327
営業所賃借敷金・保証金	6,798
その他	17,566
合計	1,463,692

② 負債の部  
イ. 支払手形

ア. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)吉武	922
松岡手袋(株)	494
合計	1,417

イ. 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成22年9月	922
11月	494
合計	1,417

ロ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
三菱UFJファクター(株)	2,959,044
三井物産インターファッション(株)	122,219
伊藤忠商事(株)	116,519
N I 帝人商事(株)	100,564
フジボウテキスタイル(株)	50,510
その他	361,994
合計	3,710,852

(注) 三菱UFJファクター(株)に対する買掛金残高は、当社の一部取引先が、当社への売上債権を三菱UFJファクター(株)に譲渡したものであります。

ハ. 長期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	800,000 (-)
日本生命保険相互会社	320,000 (136,000)
(株)りそな銀行	200,000 (-)
(株)三井住友銀行	91,670 (33,320)
みずほ信託銀行(株)	83,000 (34,000)
計	1,494,670 (203,320)

(注) 金額欄の ( ) は内数で、1年以内返済予定額の金額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで						
定時株主総会	11月中						
基準日	8月31日						
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日						
1単元の株式数	100株						
単元未満株式の買取り							
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部						
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社						
取次所	_____						
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額						
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載いたします。そのアドレスは次のとおりです。 公告掲載URL <a href="http://www.yamatointr.co.jp/">http://www.yamatointr.co.jp/</a>						
株主に対する特典	期末現在の単元株主に対し、次のとおり自社製品を贈呈いたします。 <table border="1" data-bbox="614 1081 1002 1249"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>贈呈内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上 500株未満</td> <td>一律1,000円相当</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>一律3,000円相当</td> </tr> </tbody> </table>	所有株式数	贈呈内容	100株以上 500株未満	一律1,000円相当	500株以上	一律3,000円相当
所有株式数	贈呈内容						
100株以上 500株未満	一律1,000円相当						
500株以上	一律3,000円相当						

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

2. 平成22年2月24日開催の第63回定時株主総会決議により、事業年度を変更いたしました。

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日

なお、第64期事業年度については、平成21年12月1日から平成22年8月31日までの9ヶ月となります。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第63期）（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）平成22年2月25日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年2月25日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第64期第1四半期）（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）平成22年4月14日近畿財務局長に提出。

（第64期第2四半期）（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）平成22年7月15日近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年2月24日

ヤマト インターナショナル株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 弘志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長野 秀則 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマト インターナショナル株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマト インターナショナル株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヤマト インターナショナル株式会社の平成21年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ヤマト インターナショナル株式会社が平成21年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年11月25日

ヤマト インターナショナル株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 弘志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長野 秀則 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマト インターナショナル株式会社の平成21年12月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマト インターナショナル株式会社及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヤマト インターナショナル株式会社の平成22年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ヤマト インターナショナル株式会社が平成22年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の監査報告書

平成22年2月24日

ヤマト インターナショナル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 弘志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長野 秀則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマト インターナショナル株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマト インターナショナル株式会社の平成21年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年11月25日

ヤマト インターナショナル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 弘志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長野 秀則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマト インターナショナル株式会社の平成21年12月1日から平成22年8月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマト インターナショナル株式会社の平成22年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。